資料－1－1

2018 年度

事 業 報 告 書

自　2018 年 4 月

至　2019 年 3 月

2019 年 6 月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目　次

Ⅰ. 運営の方針
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向 …… 1
2. 中期計画 2021 の運営方針 …… 3
Ⅱ. 事業の概要
1. 運営方針毎の主要推進施策 …… 4
2. 組織構成 …… 5
3. 主要推進施策実施状況 …… 6
Ⅲ. 事業
【戦略企画部】
1. 2018 年度事業計画 …… 8
2. 2018 年度事業の成果 …… 10
3. 委員会活動報告 …… 11
1）事業企画推進室 …… 11
2）調査委員会 …… 11
3）企画委員会 …… 11
4）保健医療福祉情報基盤検討委員会 …… 11
5）事業推進体制検討委員会 …… 12
6）ヘルスソフトウェア対応委員会 …… 12
7）コンプライアンス委員会 …… 12
【総務会】
1. 2018 年度事業計画 …… 14
2. 2018 年度事業の成果 …… 15
1）会員に関する事項 …… 15
2）組織運営に関する事項 …… 15
3）法人としての事項 …… 16
4）その他 …… 16
【標準化推進部会】
1. 2018 年度事業計画 …… 17
2. 2018 年度事業の成果 …… 21
3. 委員会活動報告 …… 21
1）国内標準化委員会 …… 21
2）国際標準化委員会 …… 22
3）普及推進委員会 …… 23
4）安全性・品質企画委員会 …… 24
【医事コンピュータ部会】
1. 2018 年度事業計画 …… 25
2. 2018 年度事業の成果 …… 30
3. 委員会活動報告 …… 32
1）医科システム委員会 …… 32
2）歯科システム委員会 …… 34
3）調剤システム委員会 …… 34
4）介護システム委員会 …… 35
5）マスタ委員会 …… 36

6）電子レセプト委員会 …… 37
7）DPC 委員会 …… 38
【医療システム部会】
1．2018 年度事業計画 …… 40
2．2018 年度事業の成果 …… 44
3．委員会活動報告 …… 44
1）電子カルテ委員会 …… 44
2）検査システム委員会 …… 45
3）部門システム委員会 …… 46
4）セキュリティ委員会 …… 47
5）相互運用性委員会 …… 48
【保健福祉システム部会】
1．2018 年度事業計画 …… 50
2．2018 年度事業の成果 …… 55
3．委員会活動報告 …… 56
1）地域医療システム委員会 …… 56
2）健康支援システム委員会 …… 58
3）福祉システム委員会 …… 58
【事業推進部】
1．2018 年度事業計画 …… 60
2．2018 年度事業の成果 …… 63
3．委員会活動報告 …… 64
1）事業企画委員会 …… 64
2）ホスピタルショウ委員会 …… 65
3）日薬展示委員会 …… 65
4）教育事業委員会 …… 66
5）展示博覧会検討 WG …… 66

Ⅰ．運営の方針

1．業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本は社会保障制度の充実（国民皆保険、フリーアクセス）により長寿社会を実現してきたが、社会情勢の変化により現状では下記のような問題を抱えている。

・少子・高齢化
・医師の偏在化
・核家族化
・疾病構造の変化（生活習慣病（糖尿病、高血圧等）の割合が高い）
・高齢者の受診率が高く、国民医療費の増大（2016 年度 41.3 兆円）
・大病院への患者集中

そのため持続可能な社会保障制度の確立が急務であり、抜本的な改革として「社会保障と税の一体改革」が進められている。その中で医療・介護の分野においては、「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療への転換が求められ、「病床の機能分化・連携、在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」が謳われている。

2016 年 12 月 14 日に、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するための「官民データ活用推進基本法」が公布・施行された。この法律に基づき、翌年 5 月に「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定された。ここでは、全ての国民が ICT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」（～データがヒトを豊かにする社会～）を構築することを目的としており、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年を一つの区切りとして重点的に講ずべき施策を推進していくこととしている。重点的に講ずべき主な施策としては、「医療保険業務（診療報酬における審査業務等）の効率化・高度化」「健康・医療・介護等データの流通・利活用環境の実現」「匿名加工医療情報の作成に関する認定制度の整備」「医療保険のオンライン資格確認の構築、医療等 ID 制度導入」「ICT 等を用いた遠隔医療の推進」があげられる。

さらに、2017 年 6 月 9 日に閣議決定された「未来投資戦略 2017」では Society 5.0 に向けた戦略分野において、「健康寿命の延伸」を掲げ、「国民の健康寿命を 2020 年までに 1 歳以上延伸し、2025 年までに 2 歳以上延伸、さらに 400 床以上の一般病院における電子カルテの普及率を 90%に引き上げる」を KPI として示された。具体的には、我が国は、グローバルにも突出して高齢化社会をいち早く迎えることとなる一方で、国民皆保険制度や介護保険制度の下でデータが豊富にあることより、 健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・ 医療・介護システム」を構築することにより、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現させることをめざすことが示された。

同年 7 月 4 日には、厚生労働省は「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画」を策定した。そこでは、2019 年度までに「健康・医療・介護の総合的な保健医療データプラットフォームの構築」「データヘルス分野におけるインタフェースシステム基盤の構築」「支払基金・中央会等による体制整備」「保険者のデータヘルス支援」（PHR サービスのシステム基盤や健康スコアリングのシステム基盤の構築）を実現し、加えてセキュリティ監視環境の整備、保健医療データ利活用のセキュリティガイドライン策定によるセキュリティ対策の徹底を図るとした。2020 年度に健康・医療・介護 ICT を本格稼働（保健医療データプラットフォーム稼働、

研究機関等が保有するデータベースとの連携等により、科学的介護の実現を加速、保険者機能の強化、PHR サービスの実施、保険医療データを利用した行動変容促進等の実施）も示された。

また、2017 年 4 月 28 日に特定の個人を識別できないように医療情報を匿名加工し、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に利活用を可能にするための仕組みを定めた、医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（次世代医療基盤法）が成立した。

同年 5 月 30 日には改正個人情報保護法が全面施行され、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等にも反映された。医療記録は要配慮個人情報のため、その取扱いには十分注意が必要だが、医療・健康情報等の各種データの更なる利活用を推進し、国民の健康や医療サービスの質の向上に貢献することが期待されている。

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」は 2014 年 11 月 25 日から施行され、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなった。法規制対象とならないヘルスソフトウェアにおいても、より一層安心して使用して頂くための業界自主ルールの運用が始まっているが、2018 年 3 月に JIS 化されたヘルスソフトウェアの製品安全規格である JIS T82304-1（IEC82304-1）への適合やサイバーセキュリティ対策も求められている。

医療の国際展開としては、外国人患者の受入れ等を一気通貫でサポートする企業の認証や、外国人患者の受入れに関し意欲と能力のある国内医療機関を「日本国際病院」として海外に分かりやすく発信すること等による外国人患者の集患等の取り組みも期待される。

今後、政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケア ICT が非常に重要であり、ヘルスケア ICT を担う JAHIS への期待はますます高まるものと考える。

このような大きな動きを踏まえて策定した「中期計画 2021」の達成に向け、2018（平成 30）年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2021 の運営方針

1）2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】
医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、国内、国際の最新状況に基づき、標準類・実装ガイドの着実な計画と策定と各会員への普及を推進し、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。また、2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据え、効率的・効果的な導入・活用を推進する。

2）工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】
会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHIS ブランドの向上、ヘルスケア ICT 適正評価の推進に努める。また、医療 ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。また、JAHIS 創立 25 周年の活動に触れることで、さらに、会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。

3）永続的な運営基盤の確立【運営基盤】
事業を推進する体制の強化、法令遵守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。コンプライアンス活動は、継続して運用し確実な定着化を図るとともに、適宜必要な改定・強化を実施する。また、業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

Ⅱ. 事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1）2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

（1）各省庁、関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ形式、用語等の標準化など積極的な対応を行う。

（2）国内、国際の最新状況に基づき、JAHIS 標準類の着実な計画と策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据え、策定した標準類が国内標準として広く普及・活用されるよう取り組む。

（3）医療等分野情報連携基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し、JAHIS としての意見を反映させるように努める。

（4）国際標準の JAHIS 標準への展開および JAHIS 標準の国際標準化提案を行う。

（5）JAHIS 会員へ向けた国際標準化動向等の情報発信を行う。

2）工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

（1）診療報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。

（2）JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、講習会、勉強会、講演会等を積極的に行い、展開を図るとともに、既存の教育事業についても内容の見直し・更新を適宜行う。また、情報提供に関して、JAHIS アーカイブの活用を推進する。

（3）また、JAHIS 創立 25 周年の活動に触れることで、さらに、会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。

（4）現在行っている売上高調査、市場予測調査を継続するとともに、会員にとって有益な調査を実施する。

3）永続的な運営基盤の確立

（1）事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手し事業化を進める。また各種の調査事業・実証事業等にも積極的に参画し、ヘルスケア ICT における JAHIS のプレゼンスを向上させる。

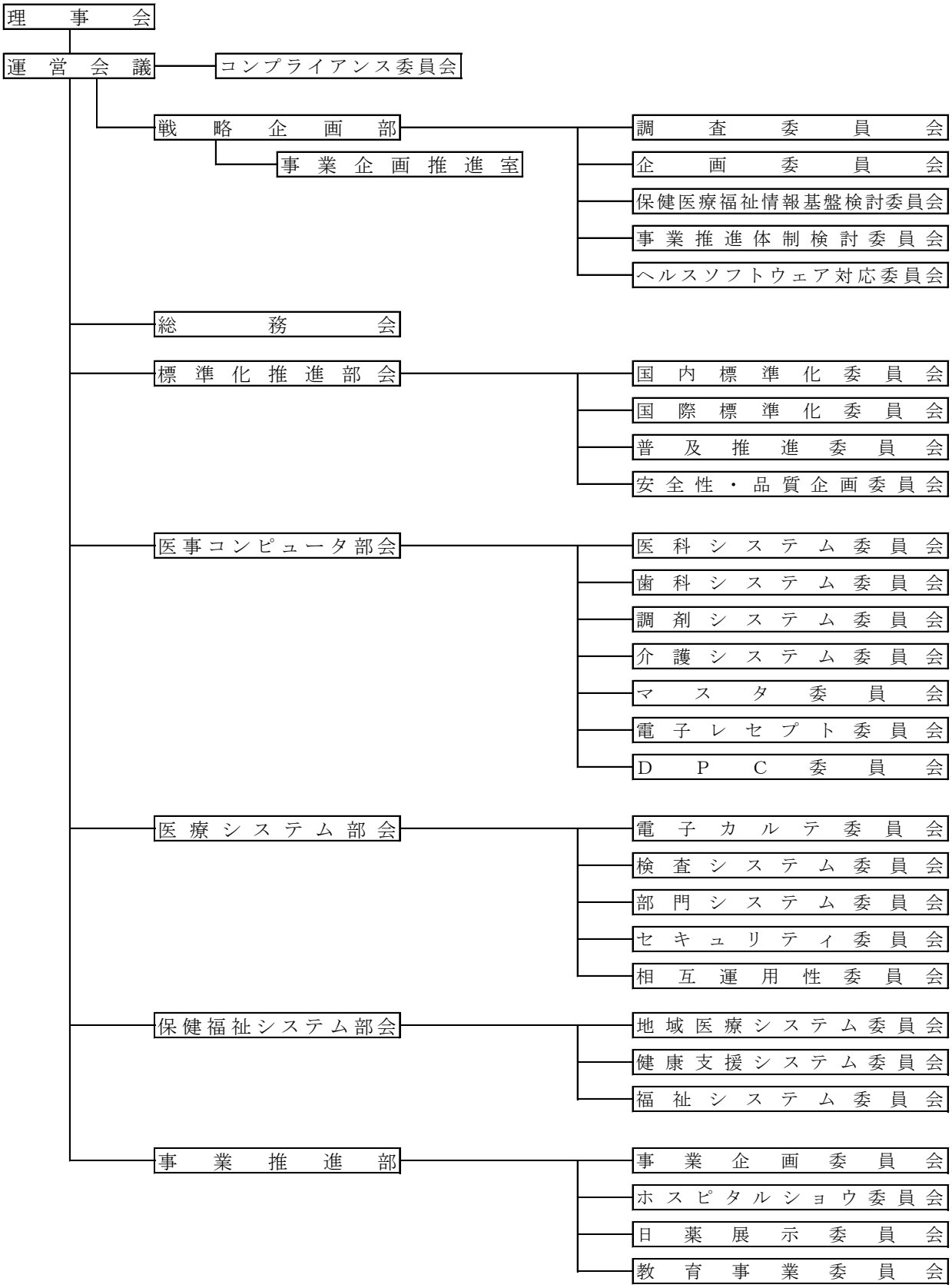
（2）コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護、公務員等との対応に対する取り組みを強化する。

（3）JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための取組みを行う。また、ノウハウを持った JAHIS の OB 等が活躍できる仕組みを構築する。

（4）現在実施されている教育に加えて、医療 ICT の動向、会員の要望に応じて新規の教育・セミナーや先進情報について外部講師による勉強会を企画し人材の育成を行う。

（5）事務局長を中心として、事業推進体制の一層の強化および JAHIS 活動の運営基盤の強化を推進する。

組　織　構　成


理事会
運営会議
コンプライアンス委員会
戦略企画部
事業企画推進室
調査委員会
企画委員会
保健医療福祉情報基盤検討委員会
事業推進体制検討委員会
ヘルスソフトウェア対応委員会
総務会
標準化推進部会
国内標準化委員会
国際標準化委員会
普及推進委員会
安全性・品質企画委員会
医事コンピュータ部会
医科システム委員会
歯科システム委員会
調剤システム委員会
介護システム委員会
マスタ委員会
電子レセプト委員会
DPC委員会
医療システム部会
電子カルテ委員会
検査システム委員会
部門システム委員会
セキュリティ委員会
相互運用性委員会
保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
健康支援システム委員会
福祉システム委員会
事業推進部
事業企画委員会
ホスピタルショウ委員会
日薬展示委員会
教育事業委員会

3. 主要推進施策実施状況

1）2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア社会システムの実現に向けての対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に取組み実施中である。
主な活動は以下のとおりである。

（1）国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

【JAHIS 標準】（7 件）

・18-007 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-006 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-005 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-004 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0　制定 2018 年 12 月
・18-003 JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.1C　制定 2018 年 08 月
・18-002 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0　制定 2018 年 07 月
・18-001 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0　制定 2018 年 05 月

【JAHIS 技術文書】（2 件）

・18-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0　制定 2019 年 03 月
・18-101 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1　制定 2018 年 10 月

（2）国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。
JAHIS 標準 16-003 リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0 を中核とした国際標準規格を開発し、ISO TS 11633-1 として発行した。

（3）その他の標準化に関する活動

① 各種連携に関する活動

a. 普及推進活動

JAHIS 標準類の普及推進活動の一環として、医療情報学連合大会 HELICS チュートリアルにおいて、標準規格普及活動の紹介とともに来場者に普及推進パンフレット及び制定済標準類の一覧を配布した。

② 安全性・品質向上に関する活動

a. ヘルスソフトウェア対応

JAHIS が幹事会員となっているヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）の活動に積極的に参画した。GHS 開発ガイドラインが参照している IEC 82304-1（ヘルスソフトウェア-第 1 部：製品安全に関する一般要求事項）が正式発行されたことから、IEC82304-1:2017 の要求を取り込んだ GHS 開発ガイドライン Ver.1.20 の策定を行い、2018 年 12 月 14 日に HP 上に公開した。

b. セミナー等

会員窓口向けに医療安全情報 8 件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を 6 年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

c. JAHIS 技術文書の改版

2010 年 9 月に策定した JAHIS 技術文書「JAHIS 医療情報システムの患者安全に関す

るリスクマネジメントガイドライン＜解説編＞」の改版作業に着手し、2019年度中の完成を目指して作業を進めた。

2）工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、最新の政策動向へ対応するため、新しい組織を新設する等により、柔軟に対応を実施した。

海外医療ICTの情報収集として、HIMSS AsiaPac17、HIMSS18への参加、海外医療ICT視察を実施した。また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、2012年度から開始した「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで今年度も実施した。

なお、会員数は、2019年3月31日時点で379会員となっている。

主な活動は以下のとおりである。

（1）医療制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供し、スムーズに対応できるよう活動した。

（2）フィンランドにおける医療情報関連の政策動向や実施施策等について、国民番号の活用状況、電子カルテの導入状況、全国医療情報アーカイブ「KanTa」の運用状況等に関してヘルシンキでのヒアリング調査を実施し、調査報告書を取りまとめた。

（3）厚生労働省からの依頼、検討事項に基づき、保健福祉システム部会の福祉システム委員会配下に保健衛生WGを新設し、データヘルス時代における乳幼児健診データの標準化等の検討を開始した。

（4）会員への情報提供を推進するため昨年度より開始した勉強会を今年度も継続した。今年度は5回（医療者のビジネスマナー(2回)、データ利活用(2回)、先端技術動向(AI、ブロックチェーン)）開催し、非常に好評で終えることができた。

（5）JAHIS 標準・技術文書解説セミナーは、「セキュリティに関する標準、技術文書の解説」及び「地域医療連携における規格の解説と実装例」というテーマで実施した。

3）永続的な運営基盤の確立

事務局機能の強化及び効率化のため、機能別組織を導入し運用を開始するとともに、JAHISの運営体制強化のため、有期契約社員の無期契約社員化を実施した。また、事業企画推進室の第3期目の室長を公募し、2019年度以降の体制を確立した。

Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

1）2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
（1）標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。
（2）2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据えて、政府施策への対応活動と事業の受託推進。

2）工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
（1）会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。

3）永続的な運営基盤の確立
（1）受託事業推進のための情報収集、体制整備
（2）コンプライアンスの仕組み作り
（3）人材確保と育成の仕組み作り

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

1）関係省庁および団体との連携の更なる強化
2）JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
3）2025 ビジョン実現に向けた活動を牽引及び 2030 年ビジョンへの改版を推進
4）医薬品医療機器等法、JIS T 82304-1（IEC 82304-1）への対応とヘルスソフトウェア安全性の向上
5）保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
6）コンプライアンス活動の定着化と強化

事業計画

1）戦略企画部
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、2018 年度は、保健医療分野における ICT 活用推進懇談会提言書の工程表や新たに発行される標準規格に基づき、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。
（1）各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
（2）事業推進体制の人材確保に関し、OB 活用や若手登用を推進
（3）情報収集、調査・研究事業等の受託を事業企画推進室とともに推進

（4）JIS T 82304-1（IEC 82304-1）発行に伴いヘルスソフトウェアの GHS 開発ガイドライン改訂対応を推進
（5）関連省庁、市場の動向を受け、2030 年ビジョンへの改版を推進

2）事業企画推進室
データヘルス改革推進計画をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。
（1）医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言
医療等分野でのネットワーク相互接続や医療等 ID 等の ICT 基盤整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。
（2）各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と事業の受託
これまでに受託した事業で得られた成果を元に、医療・介護等の分野における標準化に関する規格やガイドライン等の策定、および規格等への準拠性の検証に関する事業を受託し実行することを目指す。
（3）事業成果の普及促進
JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3）調査委員会
調査委員会を中心に会員会社や部会等の協力を得ながら、既存調査の実施や新たな調査の検討を継続して行う。
既存調査の「売上高調査」については、2018 年 5～6 月に 2017 年度下期分、2018 年 11～12 月に 2018 年度上期分の調査を行い、集計結果を報告する。
また市場動向を踏まえ、調査項目の見直しの必要性も 2018 年 7 月より検討を開始する。
「新医療の導入調査への協力」は従来通り進めていき、『オーダリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2018 年（調査版）』を 2019 年 3 月に発行する。
新たな調査について、現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4）企画委員会
企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。
今年度は、「2025 ビジョン」の普及促進に向けて、今後取り組むべき課題の明確化や対応策の提言検討などを行う。また、「2025 ビジョン」策定後数年が経過していることから、ビジョンの改版に向けた検討を開始する。

5）保健医療福祉情報基盤検討委員会
医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理をする。
また整理した情報の JAHIS 内への共有および、標準化マップとの連携など、各部会、委員会との具体的な取り組み内容について検討を行う。

6）事業推進体制検討委員会
JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7）ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品医療機器等法（薬機法）の規制に関連した諸課題に対して関連部門と調整しながら解決に向けた活動を行う。法規制に関する通知等の内容について業界内で周知すべき内容について取り組みを実施する。

2018 年 3 月に JIS 化された JIS T 82304-1:2018（ヘルスソフトウェアー第 1 部：製品安全に関する一般的要求事項）（IEC 82304-1）等をはじめ各規格について該当するソフトウェアへの影響や対応すべき内容について周知に向けた取組みを実施する。

ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）の活動を通じて、ヘルスソフトウェア開発プロセスの浸透を図る。

8）コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程を整備するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。また、コンプライアンスの PDCA サイクルを回し、コンプライアンス体制を含め、改善を進める。

具体的には、2018 年度は、コンプライアンス活動のさらなる拡充として、昨年度に制定した個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを行う。また、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程に加え、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程を対象とした監査項目を導入し、JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

9）その他

今年度も「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「データヘルス改革推進計画」等の施策推進に伴い、部会を跨る案件が出てくることが想定される。これに対して、関連する各省庁等の状況を見極めつつ、課題抽出を行ったうえで、プロジェクト等の臨時組織を設置し、検討を進める。

また、その他発生する課題に対して臨機応変に対応を行う。

2. 2018 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1）全般的な活動

（1）日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。

（2）運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2）対外活動

（1）HIMSS AsiaPac18 の視察を戦略企画部長が行い、アジア太平洋地域における医療 ICT 状況について運営会議等で報告した。

（2）厚生労働省「医療等分野情報連携基盤検討会」及び配下 WG へ委員として出席し議論を行う等の協力を実施した。

（3）総務省「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究」の検討委員会及び配下の「相互接続基盤利活用 WG」へ委員派遣等の協力を実施した。

（4）健康・医療戦略推進本部の「次世代医療機器開発推進協議会」に、ヘルスケア ICT の業界団体代表として JAHIS 会長が出席し、議論を行う等の協力を実施した。

3）その他活動

（1）JIRA との定例情報交換会（通称 JJI）を 4 回開催し、情報交換を実施した。

3. 委員会活動報告

1）事業企画推進室

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

厚生労働省医療等分野情報連携基盤検討会において、技術 WG に構成員として参画し、医療等分野の識別子の仕組みや情報連携基盤について、関連団体と連携し、積極的に提言を行った。

行政が進める医療 ICT 関連の個々の施策に関し、関連部局との意見交換を行うとともに、関連する会員の意見をとりまとめ、提言を行った。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と事業の受託

電子処方箋の健全な推進を目指して、厚生労働省医薬・生活衛生局による「電子処方箋の本格運用に向けた実証事業」に、会員各社の協力を得て応募を行ったが、受託には至らなかった。

厚生労働省、総務省などが実施した各種医療 ICT 関連事業について、企画段階からの支援や有識者会議等への委員派遣の調整をおこなうなど、事業の円滑な推進を支援した。

(3) 事業成果の普及促進

JAHIS が制定した地域医療連携関連の標準類の普及に向け、事業推進部が行った「地域連携セミナー」に企画段階から協力し、実施に至った。

2）調査委員会

「売上高調査」については、2018 年 5～6 月に 2017 年度下期分を実施し、集計結果を報告。また、2018 年 11～2018 年 12 月に 2018 年度上期分の調査を実施し、集計結果を報告した。市場動向を踏まえ、調査項目見直しの検討を 2019 年 7 月より開始したが、今回は変更無しとなった。改めて 2019 年 4 月より検討を開始する。

「新医療の導入調査への協力」については、「オーダエントリ・電子カルテシステム 病院導入調査報告書［2018 年（H30 年）調査版］）」を 2019 年 4 月に発行する。

新たな調査について、2018 年 12 月時点で、調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

3）企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施した。

今年度は「2025 ビジョン」の普及促進に向けて、今後取り組むべき課題や対応策を「今後の取組み（案）」として取りまとめた。また、上記の活動の他に「2025 ビジョン」を将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえた「2030 ビジョン」として改版し、今後取り組むべき課題の明確化や対応策の提言検討などを行う検討を開始した。

4）保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理を行った。いくつかの課題をまたがる案件が増えつつありその整理をするとともに、各案件に紐づく会議体の整理についてもあわせて実施した。十分な議論ができなかった各部会、委員会との連携については今後も継続して検討を行っていく。

5）事業推進体制検討委員会

事務局機能の強化及び効率化を目指して、機能別組織を導入し運用を開始した。また、JAHIS の運営体制強化のため、有期契約社員の無期契約社員化を実施した。

6）ヘルスソフトウェア対応委員会

薬事法が改正され、2014 年 11 月に医薬品医療機器等法が施行されて以来、医療機器プログラムと規制対象外の単体ソフトウェアが医療機関等の施設内で同時に運用される際の課題について 4 年に渡り、厚生労働省に対して見解を明確にし、周知するよう調整を進めてきた件について医機連（一般社団法人　日本医療機器産業連合会）の協力を頂き、当方の考え方で問題ないことが確認できた。厚生労働省においては新たな周知文は出すまでもないとの判断をされたが、医機連では本内容の重要性を汲み取り、周知文に出ていない事象に対する新たな確認事項として医機連主催の講習会で説明が行われた。この結果により JAHIS 会員企業による医療機器プログラムの対応時の注意点が明確になったことで法抵触リスクの低減に繋がるとともに認識相違による混乱が避けられるようになった。

上記状況や今後 JAHIS 会員企業でも、AI などを活用した診断支援システム等の医療機器プログラムを扱うことが想定されることから、医薬品医療機器等法に関して厚生労働省や関係団体との連携の必要性を感じ、新たに意見交換可能なスキームとして医機連との連携活動を開始することにした。現在、当委員会から医機連の WG へオブザーバー参加し、情報収集を目的とした活動を行っているが、今後はこのスキームを発展させ医薬品医療機器等法に対しても意見調整できるよう活動していく。

IEC 82304-1（ヘルスソフトウェアー第 1 部：製品安全に関する一般的要求事項）が JIS 化されたことを受け、GHS では開発ガイドラインを更新されることから、JAHIS 会員向けの説明会等を計画したが、国際的にもこの規格の具体的な対応が見送られている状況もあり、まずは委員会メンバー内での理解を深めるための勉強会を実施した。

JAHIS の扱う製品の安全性向上の取組みのひとつとして、GHS のヘルスソフトウェア開発ガイドラインにも組み込まれている医療機器リスクマネジメント（ISO14971）活用のため、各部会（製品群毎）に事前ヒアリングを実施し、安全性の配慮が必要な製品群をまとめた。今後はこの結果を元にリスクマネジメントの実施方法について周知していくことを検討していく。

7）コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、昨年度に引き続き、コンプライアンス関連規程等を整備するとともに啓発活動を行い、コンプライアンス意識の向上と定着化を進めた。

具体的には、「個人情報管理取扱規程」が 2018 年 2 月に制定されたことにともない、JAHIS 外部向けホームページの「個人情報保護方針」をリニューアルし、JAHIS の個人情報保護方針を JAHIS 内外に周知した。また、2019 年 3 月に保有個人データ管理台帳の棚卸しを行った。

一方、「競争法コンプライアンス規程」に関しては管理プロセスを含めた大幅な見直しを行い、管理対象統計情報の取扱いを厳格化するとともに、管理対象統計情報を含まないものに対しては迅速な対応ができるようプロセスを見直した。

また、コンプライアンス PDCA サイクルの一環として行っている「コンプライアンス自己監査」については、競争法コンプライアンス関連項目に加え、「取扱いに注意を要する情報に関する規程」を対象とした監査項目を追加し、JAHIS 内の全ての組織を対象として内部監査を実施した。

監査の結果、追加監査項目を含めて全ての監査項目において違反は無く、コンプライアンス活動は確実に定着していることが確認できた。

【総務会】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

日本は超高齢化社会を迎え、ここ数年のJAHIS新規会員の傾向は従来の医事会計や電子カルテを中心とした企業から、健診・介護・健康等の事業を営む企業へと変化してきている。
ここ数年の会員数の伸びが頭打ちになる中、更なる会員数の増加や既存会員の退会の低減に向けた課題解決、並びに会員向けのサービスを充実すべく、以下を施策の柱とすることでJAHIS の発展に寄与する。

事業概要

1）会員に関する事項
永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会する会員を減らす為の課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う
2）組織運営に関する事項
総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。
3）法人としての事項
一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス向上・ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1）会員に関する事項
新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。
昨年度に引き続き、12 社以上の新規入会会員の獲得を図る。
（1）JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
（2）JAHIS を広く認知をしてもらう目的と同時に、会員になることのメリットを説明したパンフレットを活用し、会員勧誘活動の推進を図る。
（3）保健・福祉の分野を中心に、地方の企業や SI を中心に行う企業等における入会の課題、及び新規で入会しながらも短年で退会する会員の課題を洗い出し、具体的な対応策を検討した上で、必要な改善を行う。

2）組織運営に関する事項
（1）事務局の効率的な運営と業務品質向上の推進
機能別組織導入に関しJAHIS内で合意が得られた場合は、事務局業務の効率化と業務品質向上を目指して、機能別組織の導入を推進する。具体的には、規程の改正及び正式運用を図る。
（2）情報発信・情報提供

賀詞交換会&JAHIS 講演会など総務会が運営するイベントにおいて、より参加者が増えるような識者による講演を企画する。定期的に発行している会誌は印刷部数の適正化を図る。一方、JAHIS アーカイブでの閲覧の案内を含め、できるだけ多くの会員が読んでいただけるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

（3）JAHIS 創立 25 周年記念イベントの企画・立案

2019 年に JAHIS 創立 25 周年を迎える年となることから、記念イベントに関する企画・立案を行う。また、この年度に編纂される会誌についても、創立 25 周年の特別号として発刊する為、紙面の内容についても企画・立案を行う。

（4）各種 IT システムの整備

「新会計システム」の実運用を開始する。なお、予算コード・費目コード・予算書/決算書の書式等の改訂が必要であれば改訂を行う。

一方、会計システム以外の IT システムについては、各部門の要望などを踏まえるとともに情報セキュリティにも配慮しながら、電話交換機等の老朽インフラのリプレースやシステム改修による情報基盤の整備と充実を図る。

3）法人としての事項

法人化に対応した各種規則・規程類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。

また、会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

4）その他

（1）表彰制度活用による会員活動の活性化支援

①JAHIS 活動の活性化、②JAHIS 活動の対外的なアピール、③委員等の活動の正当な評価、を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介する事や、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行う事により、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。

また、個人または JAHIS という団体として外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

（2）新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

新規会員が JAHIS に参加する価値を更に高めるため、既存会員への周知を図る。また、会員からの紹介により新規会員の一層の増加を促す。

2. 2018 年度事業の成果

1）会員に関する事項

2018 年 3 月 31 日付け会員数は 371 社（同日付退会数を減じた会員数）であった。年度末の退会を勘案し、2019 年 3 月 31 日付会員数は昨年度末と同程度になる見込みである。

（1） HP への情報掲載をタイムリーに行った他、会誌の Web 発刊や HP の会員向けサイトを使いやすく更新するなど、会員サービスの拡充に努めた

（2） 2018 年 7 月に JAHIS「入会のおすすめ」及び「JAHIS パンフレット」を刷新した他、新たに「部会活動概要・委員会活動概要」を作成してモダンホスピタルショウ等で配布するなど、会員勧誘に努めた

（3） 2018 年 9 月に総務会メンバーで合宿を行い、会員を増やし退会を低減させる方策を検討した。今後は JAHIS のホームページのアクセス分析なども行い、次年度も継続して検討を行うこととした。

2）組織運営に関する事項

（1） 事務局の効率的な運営と業務品質向上の推進

事務局業務の効率化と業務品質向上を目指して、機能別組織を導入し、正式運用を開始した。また、機能別組織に関連する規程の改正及び機能別組織長の選定任命を行った。

（2） 情報発信・情報提供

6 月 13 日（水）に、会員、来賓、報道関係、その他合計 192 名の出席を得て、JAHIS の第 8 期定時社員総会を経団連会館にて開催した。 また、第 24 回 JAHIS 講演会&賀詞交換会は 1 月 16 日（水）に 224 名の参加者を得て、イイノホール＆カンファレンスセンターにて盛大に開催した。特別講演では、TV 等でもご活躍の人間性脳科学研究所所長　澤口俊之様より「人工知能と脳科学」というテーマでご講演いただいた。 また、会誌 62 号及び 63 号を編纂し、HP にて公表した。

（3） JAHIS 創立 25 周年記念イベントの企画・立案

運営部との協業により、開催の日程調整及び会場探し、仮予約などのスキームから活動を行った。また創立 25 周年の特別号となる会誌については、各部門から WG メンバーを出してもらい、今後具体的な活動を行うこととした。

（4） 各種 IT システムの整備

「新会計システム」の実運用を開始した。また、新会計システムと平行して、予算コード・費目コードの改訂を実施した。

一方、会計システム以外の IT システムについては、各部門の要望などを踏まえるとともに情報セキュリティにも配慮しながら、①ホームページの機能改善・追加要望対応、②事務局支援システムの機能改善・追加要望対応、③教育システムの機能改善・追加要望対応、④電話交換機のリプレース等の老朽インフラのリプレースやシステム改修を実施した。

3）法人としての事項

（1） JAHIS 運営体制の強化の一環として、有期契約社員の無期契約社員化を実施した。また、これにともなう、関連規程の整備及び無期契約社員の採用審査、採用した労働者との雇用契約の締結等を行った。一方、会員や職員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境の整備の一環として、会議室の個室化、女子更衣室の設置、会員用リフレッシュコーナーの整備等を実施した。

（2） 規程類について、今年度は新規の制定 3 件、修正・見直し改定を 7 件行った。新規の規程 5028 号就業規程、5029 号退職金規程、5030 号育児・介護休業等に関する規程は、いずれも有期契約社員の無期契約社員化に対応したものである。修正・見直しは 5012 号会員外講師謝金に関する規程、201 号事務局規則、7 号会計処理規則、5001 号会計処理細則、5006 号職員就業規程、3001 号 JAHIS 標準類の制定等に関する規程、3002 号 JAHIS 標準類の制定等に関する細則（日付順）に対して行った。

4）その他

（1） 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

JAHIS 定時社員総会において若手を中心とした従業員の中から 10 名、1 グループを選出し表彰を行った。 また幹部の功労については 1 名の表彰を行った。

（2） 新規入会会員の既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

賀詞交換会において、新たな試みとして新規入会会員のご紹介の頭出しの時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

【標準化推進部会】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

地域医療連携、地域包括ケアの推進、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策及び医療における番号制度導入への動きなどにおいて、ヘルスケア ICT による医療情報連携の実現が重要と考える。これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目に重点的に取り組む。

1）行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
2）医薬品医療機器等法の運用について、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）等の関連機関と協力・連携していく。
3）海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
4）標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

事業概要

1）標準化推進部会本委員会
JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。
（1）JAHIS 標準化施策の検討と推進
（2）関連省庁の事業・委員会への参画による推進
（3）関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による推進

2）国内標準化委員会
JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。
（1）JAHIS 標準類の審議、検討
（2）HELICS 協議会関連活動の推進
（3）標準化マップに基づく標準化の推進
（4）標準化にかかわる人材の育成

3）国際標準化委員会
JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。
（1）国際標準化活動
（2）国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
（3）各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4）普及推進委員会
現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきたが、改めてパンフレットに記載した各種標準類の理解度、関心度の調査・分析を通し、広く会員へ向けた標準化の普及推進を図る。

5）安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

（1）患者安全に関する国際標準規格案への対応

（2）プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案

（3）自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

事業計画

1）国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

（1）JAHIS 標準類の審議、検討

①JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。

②制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。

③JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規程、および細則の見直しを随時行う。

（2）HELICS 協議会関連

①HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う

（3）標準化マップに基づく標準化の推進

①JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。

②標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。

③政府の ICT 戦略や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携をふまえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。

④標準化マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。

（4）標準化にかかわる人材の育成

①標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況をふまえ、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2）国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

・海外の標準化団体との調整

・国際標準の国内への展開

・日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

（1）国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本

および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性およびJAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

①ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦（学識経験者を含む）を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）／WG2（システム及び医療機器の相互運用性）／WG4（セキュリティ、患者安全及びプライバシー）／JWG7（製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 とIEC/SC62A の合同作業部会）であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

a. ISO/TC215　総会および合同作業部会
b. ISO/TC215　合同作業部会
c. ISO/TC215　個別作業部会（WG1,2,4,JWG7）

②HL7関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

a. HL7総会
b. HL7作業部会

③DICOM関係

DICOM に関してJAHIS が関係するWG13（内視鏡）、WG26（病理）およびDICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

a. 本委員会
b. WG13作業部会
c. WG26作業部会

④IHE関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

a. 臨床検査・病理ドメイン
b. 内視鏡ドメイン

⑤その他HIMSS等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

a. HIMSS2019

（2）国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

①JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

②国際標準化総覧の改訂版（2018 年度版）を発行する。

（3）各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

①定期的な国際標準化委員会の開催（10 回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。

②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行う。

④EHRS-FM TF において、ISO 国際標準として成立している HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、日本における問題点の洗い出し等を行ってきた。今後は国際情勢など環境変化を考慮し活動方針や活動内容を決定する。

3）普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各ベンダーの営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるよう標準化関連用語のパンフレットを作成することで普及活動を行い、一定の成果はあった。昨年度は、過去に作成したパンフレットの集約版として、各種標準類の用語解説と標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートを合体し、医療情報システム全体を把握しながら理解できるような取り組みを実施した。今後、普及推進活動の尺度とするために、現場での「パンフレット『医療情報システムの標準化について』に記載されている組織、規約、マスタ、コード等用語の標準化」の理解度や関心度を調査・分析し、更なる標準化の普及推進に邁進する。また、広く会員向けに広報する趣旨でオーバービューチャートを JAHIS ホームページ上に公開し、PC もしくはスマートフォンから閲覧可能にして適宜コンテンツを改定してゆく。更に、各種標準類の勉強会等を含めた広報活動も模索する。

（1）標準化の普及推進における施策を検討する

①アンケート結果の統計および解析

②理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し、普及させる施策の検討

③医療情報システム入門コース教材への反映

④新たなる普及推進ツール（Web 公開、勉強会他）の企画

4）安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

（1）ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC62304 Ed.2 および、IEC80001 シリーズ、IEC81001-1 について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象を含んだライフサイクルプロセス規格として、2018 年 9 月までの DIS 発行を目指している。

IEC80001-1 は 2010 年に発行された標準規格であり、2015 年度から Ed.2 の検討が開始されている。こちらも従来のスコープである Medical Device に Health Software 追加・拡張する方向である。関連ガイドラインである IEC80001-2-x シリーズもスコープ拡張を反映した改版が予定されている。

IEC81001-1 は、Health Software と Health IT systems に関する基本原則、概念、用語を規格化しようとするものであり、2016 年度から検討が開始された。

以上のように、IEC62304 Ed.2 および、IEC80001 シリーズ、IEC81001-1 についてはいずれも今後の議論が重要になる。

（2）上記（1）の状況を把握した上で、IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズ、IEC81001-1 については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）と連携し、厚生労働省関係部署（医薬・生活衛生局、医政局等）、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

（3）上記（2）の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

2. 2018 年度事業の成果

1）JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 7 件、JAHIS 技術文書 2 件、合計 9 件であった。

標準類制定の実績をまとめた「標準化マップ」の改定を実施し、フォローアップツールとしての運用を継続した。また、標準類制定に関わる規程の見直しを完了した。

各種標準類普及推進のための会員向け啓発パンフレットの集約版を活用し、それを元にした標準類の認知度についてのアンケート調査を実施し、さらにその結果を分析し報告した。

2）関連団体との連携による推進

国内に於いては、ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）の技術教育委員会に継続的に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

また、例年通り HIMSS19、HIMSS AsiaPac18 に人員を派遣し、世界的な医療 ICT 関連の動向調査を行なった。

3. 委員会活動報告

1）国内標準化委員会

（1）JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

① JAHIS 標準

・18-007 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-006 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-005 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0　制定 2019 年 02 月
・18-004 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0　制定 2018 年 12 月
・18-003 JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.1C　制定 2018 年 08 月
・18-002 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0　制定 2018 年 07 月
・18-001 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0　制定 2018 年 05 月

② JAHIS 技術文書

・18-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0　制定 2019 年 03 月
・18-101 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1　制定 2018 年 10 月

また、以下の技術文書を旧版とし、17-107 JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1 を最新版とすることとした。

・13-101 JAHIS 地域医療連携のための IHE ITI 適用ガイド
・09-103 地域医療情報連携システム 運用管理システムのサービス機能
・09-102 地域医療情報連携システム 患者情報管理のための IHE PIX/PDQ 適用ガイド
・09-101 地域医療情報連携システム 診療情報共有化のための IHE XDS 適用ガイド

(2)HELICS 協議会関連

本年度 HELICS 指針として採用された規格は以下となる。これらの審査に当たってはJAHIS から審査委員を派遣している。

・HS029 患者状態アウトカム用語集ベーシックアウトカムマスター 日本クリニカルパス学会
・HS033 標準歯式コード 医療情報システム開発センター

下記2規格はパブリックコメントが行われ、制定に向けた整備が進んでいる。

・HS032 HL7 CDA に基づく退院時サマリー規約 日本医療情報学会
・HS030 データ入力用書式取得・提出に関する仕様(RFD) 日本 IHE 協会

また日本歯科医師会が作成し医療情報システム開発センターから提案されている、HS034 口腔診査情報標準コードについても審査が行われている。

(3)標準化マップに基づく標準化の推進

今年度も継続して標準化マップの改訂を行っている。制定済み、および作業中の規約をわかりやすく整理すると共に、作業中の標準類もマップに加えている。標準化マップを活用し政策動向や各種法令改定などの大きな変化をふまえて、標準策定の見直し作業を行うと共に、制定後3年以上経過し、改訂を行うべき規格の洗い出しと各部会への改定作業依頼に活用したい。

(4)標準化にかかわる人材の育成

各部会推薦メンバー、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバーの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成を継続的に進める。

2)国際標準化委員会

(1)国際標準化活動

①ISO/TC215 関係

WG1／WG2／WG4／JWG7 の参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行い、活動報告書を受理した。

a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
b. ISO/TC215 合同作業部会
c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4,JWG7)

② HL7 関係

以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

a. HL7 総会
b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

a. 本委員会
b. WG13 作業部会
c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行った。

a. 臨床検査・病理ドメイン
b. 内視鏡ドメイン

⑤ その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行った。

a. HIMSS2019

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

① JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

② 国際標準化総覧の改訂版(2018 年度版)を発行した。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

① 定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。

② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

③ ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行った。

④ EHRS-FM TF において、HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、必須要件を洗い出し、翻訳して文書にまとめた。

3)普及推進委員会

(1)標準化の普及推進における施策を検討する

① アンケート結果の統計および解析

昨年度に発刊したパンフレット集約版に関するアンケートを会員会社営業に対し、アンケートを実施。結果の統計および考察を行った。

◇パンフレット Vol1と Vol2 に掲載した 12 の標準類に関する理解度は前年度に比して増加傾向にあった。特に IHE-J、ICD-10、IHE 統合プロファイル、JLAC10 がほぼ 10%近く増加。

◇オーバービューチャートに記載された 36 の標準類に関して、経験年数5年以下の営業の理解度は 50%を下回った標準類が 27 と低調。若手営業の理解度を深める必要がある。

◇経験を積み重ねることによって理解する標準類は増える傾向があるため、若手営業にとって、優先的に知っておくべき標準類を設定する必要がある。

② 理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し、普及させる施策の検討

パンフレットの配布は一定の効果はあるものの、優先的に知っておいてもらいたい標準類を確実に身につけてもらうためには集中的講義が必要と考えられるため、普及セミナーの企画検討を開始することとした。

◇事業推進部長が普及推進委員でもあるため、来年度より、事業推進部とともに下記にあげる案などを検討していく。

・若年層の底上げが全体の認知度・理解度をあげると思われるため、営業経験5年目までの基礎セミナーを開催。

・セミナー開催前に標準化に関するレベルを見える化するために指標を定め、推奨レベルを各会員に通知する。

・受講時にはレベルに合わせて修了証や認定証を発行し、資格認定する。

・生涯学習を見据え、e-Learning コースも設立する。

・補助金関連に標準類が関わる際には特別研修会を開催。

③ 医療情報システム入門コース教材への反映

今年度の医療情報システム入門コース教材への反映を行った。

④ 新たなる普及推進ツール(Web 公開、勉強会他)の企画

JAHIS のサイトにおいて、標準化に関してわかりやすくするための修正を実施した。

◇JAHIS トップページからパンフレットまでの画面遷移が複雑なため、トップページ左部のメ

ニュー内に直結するリンクを埋め込み、ワンクリックで遷移するメニューを作成した。

◇標準類を選択し、画面表示された場合、最新版かどうかが不明であるため、各標準類の旧版については、最初に「この標準類は旧版です。最新版はこちらをごらんください」と赤字にて表示。「こちら」を押下すると最新版に遷移するようにリンクを作成した。

◇オーバービューチャートの画面に表示された標準類について不明な際に、再度検索する必要があったが、各項に対し、ワンクリックで対応する画面に遷移するように URL を埋め込んだ。

4）安全性・品質企画委員会

（1） IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズ、ISO81001-1、IEC80001-5-1 について、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会と連携し、国際会議や国際投票において JAHIS の考え方を提案した。

（2）関係する部会、委員会の協力の下、JAHIS 技術文書「患者安全管理に関するリスクマネジメントガイドライン（解説編）」の改版作業に着手。（2019 年 9 月 30 日完成を目標）

【医事コンピュータ部会】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

地域包括ケアの実現に向けて医療保険制度、介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療の構造改革の支援を目指し、以下の 3 項目に重点的に取り組む。

1）国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
2）医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
3）成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 ICT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

事業概要

1）国の ICT 戦略への対応
（1）「未来投資戦略 2017 －Society5.0 の実現に向けた改革－」における ICT 化の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
（2）処方箋の電子化については、平成 29 年 5 月に制定された「JAHIS 電子処方せん実装ガイド Ver.1.0」で示された課題解決に取り組み、診療報酬算定が可能でかつ実運用が可能な電子処方箋の実現に向け、JAHIS 関連部会との連携を図りながら関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
（3）地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会、委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。
（4）平成 30 年度から段階的運用が開始されるマイナンバーカードを活用した医療保険のオンライン資格確認や医療等 ID の導入については、課題等の整理・検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
（5）医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組む。

2）制度改正等への対応
（1）平成 30 年度の医療制度改正（高額療養費制度の見直し等）、診療／介護報酬改定、保険者番号対応（都道府県番号）に関し、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
（2）電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
（3）DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。

3）オンライン請求関連
（1）厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。

(2) 労災レセプト電算処理システムについては、引き続き普及推進中であり、関係機関との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
(3) ISDN 回線のサービス終了に向け、医療保険や介護保険費等のオンライン請求に関し、会員への情報提供とスムーズな移行を推進する。
(4) 医療保険訪問看護のレセプト電子化実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員への情報提供に取り組む。
(5) 返戻・再請求の電子化推進、また福祉医療費請求書の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。

4) 会員へのサービス関連
(1) 医療／介護保険制度改正、診療／介護報酬改定、また地方単独事業情報等、各種情報に関して関係機関と連携し、会員へのタイムリーな情報提供を行う。
(2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
(3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
(4) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

事業計画

1) 医科システム委員会
平成 30 年 4 月施行の診療報酬改定を受けた課題への対応、8 月施行の高額療養費制度の見直しへの対応を中心に、医科システムに関連する制度改正（平成 31 年 5 月施行の新元号への対応等を含む）へ向けて、関係機関と協力して早期に課題を検討し情報共有等を図る。
また、平成32年度に本格運用が開始される、医療保険のオンライン資格確認、医療等分野のID、電子処方箋等へ向けて情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で共有を図る。
具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、平成32年4月改定へ向けて要望事項をフォローし、課題を共有する。
(1) 医科改正分科会
中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。
(2) 医科標準化分科会
「未来投資戦略 2017」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に基づく各種検討内容を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。
特に「医療等分野における ID 活用への対応」「医療保険のオンライン資格確認への対応」「電子処方箋の実現に向けた取り組み」「電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み」「医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用」に関し適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。
また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。
(3) 電子点数表分科会
平成30年4月診療報酬改定を踏まえて平成32年4月の診療報酬改定へ向けた要望および課題を整理し関係機関へ意見具申する。本件に関し引き続きマスタ委員会と協力して利活用方法を検討、また課題を共有することにより、電子点数表の普及促進に努める。
(4) 委員会運営

医療制度や診療報酬、標準化動向、地方単独医療費助成制度等について、内容や課題を委員会内・外で共有し、また関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2）歯科システム委員会

平成 30 年 4 月に実施される診療報酬・介護報酬同時改定への対応、平成 30 年 8 月の高額療養費制度見直しへの対応を行う。さらに平成 29 年 6 月に閣議決定された「未来投資戦略 2017」で示された医療・介護連携についての歯科に関する対応や、国の ICT 戦略の各施策についても検討を行い、会員へ迅速でわかりやすい情報提供を行う。

併せて、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会はじめ各関係機関・団体と連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。

（1）歯科電子レセ分科会

電子レセプト請求の推進、オンライン請求の普及について、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会と連携し取り組んでいく。

基本マスタや歯科電子点数表の更新対応においては、マスタ委員会や電子レセプト委員会と連携を図り、会員へ迅速な情報提供を行う。

（2）歯科改正分科会

関係機関との情報交換に基づく改正情報、地方単独医療費助成制度情報、他委員会との連携によって得た情報について、迅速で正確な提供を行う。

（3）版下販売分科会

歯科用貴金属価格の随時改定対応において手書きレセプトの版下を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に販売する。

（4）歯科標準化分科会

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業「歯科情報の利活用及び標準化普及事業」に、今年度も継続して委員を派遣し標準化活動の情報共有に努める。

（5）関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。

（6）委員会運営

改定、行政動向などの各種情報提供を迅速に行い、分科会活動については会員の積極的な参加と協力を促すよう活動する。

3）調剤システム委員会

平成 30 年 4 月の診療／介護報酬改定、医療データ利活用のためのレセプト様式の見直しへの対応を継続して行う。さらに、平成 30 年 8 月に実施予定の医療制度改正（高額療養費制度の見直し）、平成 31 年 5 月に予定されている新元号への対応準備を進める。また、電子処方箋については、本格運用に向け、行政動向に注意しながら、昨年度に策定した技術文書「JAHIS 電子処方せん実装ガイド」について継続的にフォローしていく。また、電子版お薬手帳については、普及に向けた取り組みについて、技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」への反映などを必要に応じて検討していく。

さらに、医療保険のオンライン資格確認や医療等分野の ID 活用、医療連携・医療データ利活用へのレセコン情報等の活用などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組む。

（1）調剤改正分科会

改正情報においては、診療／介護報酬改定・薬価改定・医療制度改正について、社会保

障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

（2）調剤標準化分科会

電子処方箋について、本格運用に向け、行政動向に注意しながら、昨年度に策定した技術文書「JAHIS 電子処方せん実装ガイド」について継続的にフォローし、会員への情報展開を行っていく。また、電子版お薬手帳データフォーマット仕様書については、診療報酬改定の状況をウォッチしながら、電子お薬手帳協議会からの意見も踏まえ、普及促進に向けた必要な改版作業を行う。技術文書「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」についても診療報酬改定や電子処方箋の実施状況をウォッチして必要な改版作業を行う。

（3）委員会運営

診療報酬改定や地方単独医療費助成制度の改定情報、標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4）介護システム委員会

（1）平成 30 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

①平成 30 年度介護保険制度改正や介護報酬改定、医療保険訪問看護の診療報酬の同時改定等に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。

②医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。

③会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

（2）「経済財政運営と改革の基本方針 2017」「未来投資戦略 2017」「規制改革実施計画」等、国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えてIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

①医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

③科学的裏付けに基づく介護の推進（VISIT、CHASE などのビッグデータ構築など）

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

（3）介護分野の教育コースの企画検討

アンケートの結果より、更なるコンテンツの改版、改良を継続すると共に、上級者向けの演習問題の見直しを行うなどカリキュラムの拡充を検討する。

（4）介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

会員数 31 社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

5）マスタ委員会

（1）レセプト電算処理マスタの課題整理・検討

①社会保険診療報酬支払基金本部との定例会を継続し、基本マスタ全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。

②電子点数表の利活用方法の検討を医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して取り組む。

③平成 30 年 4 月改定以降も継続してマスタの課題整理・検討を行う。

・レセコンでの取扱い易さを考慮した選択式コメントの形態に関して

・外保連手術試案の基幹コード（STEM7）の活用に関して

・平成 31 年 5 月に予定される新元号に対応したコメントマスタに関して

（2）医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

①医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施

②会員拡大の検討および実施。 会員数 42 社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（3）保険者番号辞書の継続保守と普及

①保険者番号辞書の継続保守の実施

②会員拡大の検討および実施。 会員数 40 社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（4）会員への早期情報提供など

基本マスタ、一般名処方マスタ、医薬品マスタ等の新設、変更情報を、タイムリーに会員へ提供する。

6）電子レセプト委員会

（1）平成 30 年度診療報酬改定への継続対応

①新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行う。

②平成 31 年 5 月に改元される見込みとなっているため、会員に早期に情報展開ができるように関係機関に働きかけを行う。

（2）労災電子レセプトの普及促進

①厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQ の充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行う。

②平成30年度改定に伴う継続対応として、平成30年4月上旬に公表が見込まれるマスタ、記録条件仕様について、会員への情報展開を行う。

③労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）に関し、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。

（3）電子レセプト情報の活用等の検討

平成 29 年 7 月 4 日に「支払基金業務効率化・高度化計画・工程表」が公表され、平成 32 年度の新システム稼働を待たずに可能なものは、平成 30 年度から先行実施することとされた。平成 29 年 7 月 12 日開催の中医協総会においても、「レセプトデータをはじめ、診療報酬に係る様々な情報が、単に診療報酬を請求するためのものにとどまらず、効果的・効率的な医療の提供や医療の質の向上につながるものとして、さらなる利活用を推進していくこと」が了承された。

①利活用の推進策の1つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号及びカナ氏名の記録追加については継続的にフォローを行い、新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。

②今後、コンピュータチェックに適したレセプト形式についても具体的な検討が行われていくこととなるため、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく対応できるように情報展開

を行うとともに課題を整理、意見具申を行う。
③レセプトデータ等の活用状況もウォッチし課題を整理する。

（4）訪問看護レセプトの電子化への対応
①訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

（5）関係機関との連携強化
関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。
オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理し、意見具申を行う。

（6）医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画
電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

7）DPC 委員会
厚生労働省は、「DPC 調査データ」「レセプトデータ」を活用した診療内容の分析に大きな期待を寄せている。
DPC 委員会では、提出データの質向上・DPC コーディングの精緻化を最重要課題として、関係機関・会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

（1）「平成 30 年度診療報酬改定」への対応
DPC 制度においては、ICD10（2013 年版）化切り替え初年度となることもあり、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会における議論をもとに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関との連携を強化し、会員への早期情報伝達ができるように取り組む。

（2）「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上
医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省、DPC 調査事務局と仕様調整して会員に早期情報伝達ができるように取り組む。また、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会とも検討の場を設けて、レセプト電算処理システムとの乖離が発生しないよう仕様調整を行う。

（3）DPC 制度発展に寄与する活動推進
現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。引き続き、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣し、厚生労働省の審議会において活動を行う。

2. 2018 年度事業の成果

1）国の ICT 戦略への対応

（1）歯科分野の標準化推進について、「MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

（2）歯科分野の標準化推進について、（一財）医療情報システム開発センターから「標準歯式コード仕様」が医療情報標準化推進協議会（HELICS 協議会）に HELICS 標準化指針候補として申請され、標準歯科コード仕様審査委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、審査への参加協力を実施した。

（3）歯科分野の標準化推進について、公益社団法人日本歯科医師会（（一財）医療情報システム開発センター推薦）から、「口腔診査情報標準コード仕様」が医療情報標準化推進協議会（HELICS 協議会）に HELICS 標準化指針候補として申請され、口腔診査情報標準コード仕様審査委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、審査への参加協力を実施した。

(4)厚生労働省の「平成 30 年度歯科診療情報の利活用及び標準化普及事業 WG 委員」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
(5)厚生労働省の「介護サービス事業(居宅サービス分)における生産性向上に資するガイドラン作成等一式事業」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
(6)厚生労働省の「介護のシゴト魅力向上懇談会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
(7)厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
(8)公益社団法人日本薬剤師会が中心となり設立された「電子処方箋に関する勉強会」に医事コンピュータ部会の電子処方箋実装ガイド TF メンバーをオブザーバーとして派遣し、勉強会への参加協力を実施した。
(9)部会横断活動としての「電子処方箋実装ガイド策定 TF」において、「医療機関 WG」と「調剤薬局 WG」に医事コンピュータ部会から参画し、2018 年 10 月に「JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」を制定した。

2)制度改正等への対応
(1)関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部と課題の整理と情報共有のための定例会を開催した。
(2)医療保険のオンライン資格確認への取り組みに関し、社会保険診療報酬支払基金本部オンライン資格確認等システム開発準備室とのキックオフ会議を 2019 年1月に開催し、今後は定期的な打ち合わせを行っていくことを確認した。
(3)一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、会員各社への情報展開を行いスムーズな導入に向けて活動した。
(4)厚生労働省や関係機関に対し、平成 30 年度の医療制度改正(平成 30 年 4 月改正や 8 月の高額療養費制度の改正等)に関する意見具申を行った。
(5)2019 年 5 月改元に関する医事コンピュータ分野への影響度の情報収集に努め、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行った。
また、技術文書である「JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」と「JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」についても、2019 年 5 月改元対応として、2019 年 4 月の公表に向けての改版作業を行った。
(6)厚生労働省の「訪問看護レセプト電子化に係る仕様調整会議」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を行った。
(7)(一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、「診療報酬請求書等の記載要領の電子化に関する調査研究事業(Ⅱ)」をテーマとして報告書の作成を行った。

3)オンライン請求関連
(1)労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、会員各社がスムーズに本請求が開始できるよう情報展開を行った。
また、「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業普及促進活動検証委員会」への委員派遣を行い、普及に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。
(2)平成 30 年度の医療制度改正(平成 30 年 4 月改正や 8 月の高額療養費制度の改正等)に関し、記録条件仕様や ASP チェック情報を収集し会員各社への情報展開を行った。

4)会員へのサービス関連
(1)事業推進部主催の、医療情報システム入門コース、介護請求システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
(2)医療制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。(2019 年 3 月 31 日時点:152 回)
(3)医療 ICT の先進国の医療保険制度ならびに医療の ICT 化状況調査のため、フィンランド

（ヘルシンキ）の視察を実施した。フィンランドが進める e-health 政策の動向と課題について理解を深めるとともに、全国医療情報アーカイブ「KanTa」を利用した医療記録アーカイブや電子処方箋、個人の診療データへアクセス可能なポータルサイト（My KanTa）など、現場の医療機関（病院・診療所・薬局）における医療 ICT の利用状況と普及への取り組みについて最新状況のヒアリングを実施し調査報告書を取りまとめた。

3. 委員会活動報告

1）医科システム委員会

1）委員会活動

1 回／月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

（1）分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会、電子点数表分科会の活動を委員会活動の基盤として各種論点を整理して共有の上、課題を中心に議論した。

（2）地方単独医療費助成制度（地単）情報の整理と発信

会員より提供いただいた地方単独医療費助成制度情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより委員会内で情報を共有した。また、同内容について歯科システム委員会・調剤システム委員会と共有した。特に、高額療養費制度の改正（平成 30 年 8 月診療分から施行）や肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成 30 年 12 月診療分から施行）に関係した都道府県独自の取扱い等が懸念されたことから、動向を注視し適時メーリングリスト展開すると共に全体を整理した。

（3）厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し共有した。

（4）業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。平成 30 年度は社会保障制度改革関係及び改元に関係するものを中心に選定し共有した。

2）分科会の活動報告

（1）医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。また、会員からの疑義について照会および回答の内容を共有した。

＜平成 30 年度に論点とした主な改正および改定の内容＞

①診療報酬改定（平成 30 年 4 月施行分）

・選択式コメント、医療区分・ADL 区分に係る評価票の取扱い変更
・妊婦加算の算定要件
・オンライン診療料の算定要件
・小児鎮静下 MRI 撮影加算の 100 分の 80 に相当する点数の加算方法
・特別地域訪問看護加算の 100 分の 50 に相当する点数の加算方法
・分割調剤を指示する処方箋（様式第 2 の 2）の記載・運用方法（経過措置期限は 2018 年 9 月 30 日）

②高額療養費の見直しについて（平成 30 年 8 月施行分）

・平成 30 年 8 月をまたぐ多数回該当カウント方法について
・難病法に基づく医療受給者証及び特定疾患医療受給者証の運用方法について
・70 歳以上は従来、難病や特定疾患対象患者のみ特記事項を記載していたが、保険単独の場合でも特記事項の記載が必須

⇒記載されないレセプトが多数に上ったことから、毎月の状況を共有しつつ継続し

て改善の必要性を周知した。

・疑義への回答フォロー・管理と回答内容の通知等への反映依頼・フォロー

③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成 30 年 12 月施行分）

関係機関と密に協議し、円滑な制度施行のための意見具申・情報共有を行った。

・特定疾病給付対象療養としての取扱について

・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業による助成制度の計算方法、請求方法

・参加者証、入院記録票について

・入院関係医療について

・既存 肝炎治療特別促進事業との関係について

・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業取扱いマニュアル（医療機関向け）、肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実務上の取扱い他の共有

＜その他＞

・社会保障審議会医療保険部会にて個人別被保険者番号について議論されたものを共有した。

（2）医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。平成 30 年度の活動においては電子メール等を活用してメンバー間で議論した。

①電子処方箋

平成 29 年度から引き続き電子処方箋実装ガイド策定 TF へ参画し、CDA の改訂案に基づき実装ガイド（医療機関編）を見直した。見直し内容は実装ガイド（医療機関編）へ反映され「JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」として平成 30 年 10 月に制定された。

②次世代医療基盤法

平成 30 年 5 月に施行された次世代医療基盤法について匿名加工医療情報に関する基本方針、ガイドラインを確認・共有した。

③医療等分野情報連携基盤検討会

検討会ならびに医療等分野情報連携基盤技術ワーキンググループでの議論の内容を適宜共有した。

・医療等分野の識別子（ID）の仕組みについて

・全国保健医療情報ネットワークについて

・「一気通貫の在宅医療」の実現のために～オンライン服薬指導、処方箋の完全電子化の必要性～について

④世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、未来投資戦略 2018

医科システムに関係するものを抜粋して確認し、内容を共有した。

・マイナンバーカードを利用した医療保険のオンライン資格確認

・データ利活用のルールの整備、レセプト情報の診療等への利用、データの標準規格の整備

・電子処方箋の仕組み検討

⑤医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議

医科システムに関係するものを抜粋して確認し、内容を共有した。

・医療情報等の共有・連結について

・被保険者番号の活用のスケジュール

（3）電子点数表分科会

委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。

また、2020 年度診療報酬改定へ向けて医科点数表及び記載要領等の要望内容を整理した。

3）その他活動

平成 30 年 6 月 7 日～8 日、7 月 19 日～20 日に開催された医療情報システム入門コースのテキスト作成および講師派遣を行った。

2）歯科システム委員会

1）歯科レセプト電算処理システムの充実（歯科電子レセ分科会）

歯科電子レセプト請求のさらなる充実を目指す為、審査支払機関や他委員会との連携を図り、今年度の診療報酬改定で変更となった歯科診療行為マスタの更新内容、選択式コメントコードの対応方法などのマスタ関連、レセプト電算処理に係る疑義照会内容の共有について、メーリングリストを活用し迅速な情報提供を実施した。

2）平成 30 年 4 月度診療報酬改定情報への対応（歯科改正分科会）

厚生労働省、審査支払機関との意見交換に基づく改定関連情報や疑義照会事項、地方単独医療費助成制度情報、他委員会との連携によって得た福祉医療費制度情報について、メーリングリストを活用し迅速な情報提供を実施した。

3）歯科用貴金属価格の随時改定への対応（版下販売分科会）

平成 30 年 4 月改定時と 10 月の歯科用貴金属価格の随時改定時にレセプト様式の変更が行われたので、それぞれに対応する新様式レセプト版下を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に販売を行った。

4）歯科分野の標準化への対応（歯科標準化分科会）

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会 WG」と厚生労働省委託事業「平成 30 年度歯科情報の標準化普及事業 WG」にそれぞれ委員を派遣した。

「歯科情報の利活用及び標準化普及事業」の理解を深める為、委員会において事業の概要及び技術仕様についての講習を実施した。

（一財）医療情報システム開発センターから「標準歯式コード仕様」が医療情報標準化推 進協議会（HELICS 協議会）に HELICS 標準化指針候補として申請され、標準歯科コード仕様審査委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、審査への参加協力を実施した。

公益社団法人日本歯科医師会（（一財）医療情報システム開発センター推薦）から、「口腔診査情報標準コード仕様」が医療情報標準化推進協議会（HELICS 協議会）に HELICS 標準化指針候補として申請され、口腔診査情報標準コード仕様審査委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、審査への参加協力を実施した。

5）関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会からの問い合わせや技術的な相談・質問について都度対応し、協力体制の構築に努めると共に疑義照会情報の共有については連携して対応し、会員に正確な情報を伝えた。

6）委員会運営

議事録作成、疑義照会、改定関連、電子レセプト関連と、それぞれ担当を割振り、会員各社へ正確な情報を迅速に提供するよう活動した。

3）調剤システム委員会

1）調剤改正分科会

平成 30 年 4 月の診療／介護報酬改定において、厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との打合せ開催や情報共有、疑義事項の取りまとめ・照会を行った。また、平成 30 年 8 月に実施された医療保険制度改正（高額療養費制度の見直し）への対応として、情報収集、疑義事項の取りまとめ・照会を行った。

2）調剤標準化分科会

(1) 技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」の改版

「JAHIS 電子処方せん実装ガイド Ver.1.0」の 8 章等に記載されている課題に対応した「電子処方箋 CDA 記述仕様　第1版（平成 30 年 7 月）」が 7 月 30 日に厚生労働省から公開されたため、その内容の実装ガイドへの反映ならびに文言の修正などの改版作業において薬局編の記載を担当し、「JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」としての公表（2018 年 10 月）に関与した。

(2) 技術文書「JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」の改版

2019 年 5 月に実施予定の改元に向けた対応として、2019 年 4 月の公表に向けた改版作業を行った。

(3) 技術文書「JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」の改版

2019 年 5 月に実施予定の改元に向けた対応として、2019 年 4 月の公表に向けた改版作業を行った。

3) 委員会運営

調剤標準化分科会での検討結果や決定事項、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度改正においてはメーリングリストによる情報展開を行い、平成 30 年 4 月診療／介護報酬改定ならびに平成 30 年 8 月の医療制度改正（高額療養費制度の見直し）についても調剤改正分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義回答について、調剤システム委員会でタイムリーな情報提供を行った。

4) その他

(1) 労災レセプト電算処理システムへの対応

労災レセプト電算処理システムへの対応については、引き続き厚生労働省との定例会で得られた疑義照会などの情報を会員に提供した。特に継続して実施されている普及促進事業（導入支援金）の効果もあり、医療機関 ID 登録数や請求機関数については順調に増加している。

(2) 第 51 回日本薬剤師会学術大会（金沢）OA 機器併設展示への出展協力

医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進として、学術大会併設 OA 機器展示コーナーで、例年通り JAHIS コーナーを設け JAHIS の紹介、技術文書改版への対応（電子版お薬手帳データフォーマット仕様書改版）等を行った。登録者数は 8,471 名であった。

4) 介護システム委員会

1) 平成 30 年度制度改正の動向に対する活動

(1) 平成 30 年度介護報酬改定、診療報酬改定や 10 月施行の介護予防・日常生活支援総合事業改定などに関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会などを実施した。

(2) 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

・2018 年 9 月 19 日 IT 導入補助金（3 次）説明会（経済産業省　サービス政策課）

・2019 年 1 月 23 日軽減税率の取扱い説明会（厚生労働省　老健局　高齢者支援課）

(3) 科学的裏付けに基づく介護の実現のためのビッグデータ化事業への支援

厚生労働省老健局老人保健課が推進しているリハビリテーションビッグデータ化実証事業（VISIT）について、データ仕様のチェック、事業者ベンダーシステムとの連携仕様の確認、ベンダーシステムとの連携テストを行い、課題、問題点、要望などをまとめて意見を提示するとともに、会員に向けての説明会などの情報提供を行った。

(4) 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬

支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動した。

2)「未来投資戦略 2018」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の ICT 戦略への対応
地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を 図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行なった。
(1)医療介護連携、情報連携の標準化など
地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携し推進した。
(2)介護の情報化普及・促進
福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携し、「居介護サービス事業(居宅サービス分)における生産性向上に資するガイドライン作成等事業」「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」の構成委員として委員長が参画。

3)介護分野の教育コースの企画検討
アンケートの結果より、上級者と初級者の 2 極化が顕著となってきていることから、初級コース(現行)の開催に向けたコンテンツの改版、改良を継続すると共に、演習問題難易度を調整するなどカリキュラムを拡充し実施した。

4)介護給付費単位数表標準マスタの購入推進
国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかけた。

5)マスタ委員会
1)基本マスタの課題整理・検討
(1)平成 30 年 4 月診療報酬改定以降に提供された基本マスタ、電子点数表の内容についての疑義を取りまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部と課題整理、情報共有のための定例会を毎月開催し、検討・調整した結果を早期に会員に展開することで、医療機関、会員の運用に混乱が生じないように対応した。
(2)レセプトコメントの選択方式の導入については、「コメント関連テーブル」の公表に先立ち、レイアウト、設定値について社会保険診療報酬支払基金本部と協力して検討を行い、委員会で情報共有を行った。
また、コメント関連テーブルの収載内容について、今後の利活用の向上を考え、他委員会と協力して改善案を検討し、社会保険診療報酬支払基金本部へ提案した。
来年度に予定される選択式コメントのチェック追加においても、スムーズな対応が行えるよう、社会保険診療報酬支払基金本部に働きかけを行った。
(3)2019 年 5 月に予定される新元号に対応したコメントマスタについては、医科改正分科会と協力し、記録方法の検討を行い、対策案を取りまとめて社会保険診療報酬支払基金本部へ提案した。
また、記録条件仕様の変更等について、電子レセプト委員会と連携して会員に早期に情報展開ができるように関係機関に働きかけを行った。

2)医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
(1)会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。
・2019 年 3 月 31 日現在:総計 40 回
(新薬告示品目:12 回、追加非告示品目:7 回、経過措置品目:5 回、
YJ 変換テーブル:14 回、削除品目:2 回)
(2)委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。

3）保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供とメンテナンスを目指し作業を継続実施。

（1）今期メンテナンスの実施（年 4 回全国版提供及び 1 回の暫定版提供）

・平成 30 年　4 月 25 日　（4 月速報版）
・平成 30 年　5 月 25 日　（4 月確定版）
・平成 30 年　10 月 29 日　（定期）
・平成 30 年　11 月 29 日　（暫定版）
・平成 31 年　1 月 28 日　（定期）

（2）変更情報を毎月月末に提供。

（3）仕様書の改定

保険者番号辞書仕様書の改定を以下の通り行った。

・平成 30 年 5 月　第 19 版
・平成 31 年 1 月　第 20 版

保険者番号辞書Q＆A集の改定を以下の通り行った。

・平成 31 年 1 月　第 13 版

（4）委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。

4）電子点数表の利活用

医科システム委員会（電子点数表分科会）と連携し、電子点数表について背反設定の課題、包括対象範囲の確認事項等をまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会にて意見交換を行った。

5）労災レセプト電算処理マスタの検討

電子レセプト委員会と連携し、労災レセプト電算処理マスタの課題を整理し、厚生労働省との定例会にて意見交換を行った。

6）会員への早期情報提供など

（1）マスタ委員会、メーリングリストを通して、基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。

（2）電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会に参加し、必要な情報提供を行った。

6）電子レセプト委員会

1）平成 30 年度診療報酬改定への継続対応

（1）平成30年度改定では、新規項目が追加となる記録条件仕様の変更が行われたため、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行った。

（2）2019 年 5 月に予定される新元号への対応として、記録条件仕様の変更等について、マスタ委員会と連携して会員に早期に情報展開ができるように関係機関に働きかけを行った。

（3）平成30年8月施行の高齢者の高額療養費制度の見直しに伴うレセプト記載要領の一部改正について、関係機関にチェック仕様の確認を行い、会員への情報展開を行った。関係機関からの照会への対応として、医療機関の対応状況を伝えるとともに、平成 30 年 9 月請求での混乱が生じないように関係機関に柔軟な対応を依頼した。

（4）平成 30 年 12 月から医療費の助成が開始された肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、関係機関への照会、働きかけを行い、レセプト特記事項の記録仕様変更が施行に間に合うように会員に情報提供を行った。

2）労災電子レセプトの普及促進

（1）厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQ の充実など環境整備

が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行った。改元に伴う紙レセプトの様式変更についても、定例会を通じて、情報入手、会員各社への情報展開を行った。

(2) 平成 30 年度改定に伴う継続対応として、平成 30 年 4 月改定に伴うマスタ、記録条件仕様の変更について、会員にメーリングリスト等で情報展開を行った。

・平成 30 年度改定への対応として医療保険の記録条件仕様は 5 月請求分より項目追加が行われた（平成 30 年度仕様）が、労災保険は 5 月請求では項目追加は行わず旧仕様で請求を行うこととなったため、5 月請求分について医療保険と同様に項目追加を行わないように会員に注意喚起を行った。

・平成 30 年 6 月請求分より、労災保険も平成 30 年度仕様での請求が可能となったが、当分の間、旧仕様でも請求可能となるように関係機関に働きかけを行った。

(3) 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が平成 30 年度も継続されたため、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開を行った。

(4) 平成 30 年 4 月に関係機関の体制変更があったが、定例会の開催等を含めて良好な関係を継続できた。

3) 電子レセプト情報の活用等の検討

平成 30 年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見として、「（データの利活用）11 診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組について引き続き推進するとともに、2020 年度に向けたレセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直しについて、郵便番号の追加を含め、次期診療報酬改定での対応について、引き続き検討すること。」とされた。

(1) レセプト選択式記載コードについて、接続試験による確認が可能となるのが、本請求開始と同タイミング（平成 30 年 11 月 5 日）のため、サンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、会員に情報展開を行った。

(2) レセプト選択式記載コードについての関係機関からの照会への対応として、医療機関の対応状況を伝えるとともに、平成 30 年 11 月請求での混乱が生じないように関係機関に柔軟な対応を依頼した。

(3) 電子レセプトにおける課題について整理し、関係機関に意見具申を行った。

4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行った。平成 30 年度も調査事業が継続されるため、調査事業への対応を行った。

5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行った。

オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理した。

6) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。

7) DPC 委員会

1) 平成 30 年度診療報酬改定への継続対応

厚生労働省の事務連絡「疑義解釈資料」より注意すべき項目を洗い出し、会員へ説明するとともに、会員からの質問に対しても迅速に回答するなど会員各社の診療報酬改定作業を支援し、正しい DPC レセプト請求に貢献した。

平成 30 年度の診療報酬改定に伴う「DPC 導入の影響評価に係る調査」の変更点について（特に外来 EF ファイルにおける病名情報の追加について）、DPC データ調査事務局と協議、

調整し、正しい情報を会員へタイムリーに展開した。

2）DPC 導入の影響評価に係る調査におけるデータの質の向上
DPC 調査データについて、会員へその設定すべき内容を項目単位で説明し、設定範囲やこれまでの設定内容との相違等の補完説明を行うことで、期日までのデータ提出を推進した。

3）DPC 制度発展に寄与する活動推進
平成 30 年度の診療報酬改定への対応を行う中で、これまでの制度設計上の考え方との相違や課題点を整理し、厚生労働省へ提出した。
中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ参加した知見をもとに医事コンピュータ部会を通して制度発展のための活動を推進した。

【医療システム部会】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。
（1）高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
（2）医療情報標準化の策定と普及推進
（3）セキュリティ基盤の整備
（4）品質安全管理とリスクマネジメントの強化

事業概要

1）部会全体
事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。
（1）医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献
①国の各種事業への参画（調査研究事業、厚労科研など）
②JAHIS 標準類の策定／改版、普及推進
③医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
④標準マスタの活用、普及推進
⑤電子処方箋および薬局連携の実現
⑥ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化
（2）セキュリティ基盤の整備
①電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取組み
（3）他部門との協調
①省庁、学会、各標準化団体（国内／国際）との協調
②JAHIS 内の他部会との連携
③安全情報の共有、共同セミナーの開催
④人材の確保、育成への取組
⑤継続的な組織活動、体制強化

2）電子カルテ関連
（1）患者安全ガイドのバージョンアップ
患者安全ガイド専門委員会において、下記の個別編の新規作成、バージョンアップを行う。
①患者安全ガイド（注射編）
②患者安全ガイド（病理編）
③患者安全ガイド（検体検査の中の特定分野）についての検討開始
（2）電子処方箋の検討
（3）医療等 ID の検討
（4）クリニカルパスの標準化に向けた検討への参画

3）検査システム関連
（1）臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動
（2）内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動
（3）病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
（4）放射線治療分野における標準化、及び普及活動
（5）検査レポート分野における標準化、及び普及活動

（6）DICOM 領域における標準化対応（投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等）

4）部門システム関連
（1）部門システムに係る課題の解決、標準化活動の推進
①部門システムの整理と標準化推進
②患者安全施策に関する取組
③部門システムの普及・推進
（2）病棟看護業務の効率化、患者安全施策の推進
①看護・関連マスタ、用語集などの事例収集、積極的活用
②病棟に関連したシステム連携の整理・標準化
（3）物流業務の効率化、標準化の推進
①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進
②医療材料の流通における病院内 ICT の検討
（4）リハビリに関する医療介護連携の標準化推進
①リハビリ計画書連携の電子化検討

5）セキュリティ関連
（1）セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
（2）リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定
（3）HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動
（4）HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討
（5）電子処方箋実装ガイド改定におけるセキュリティ関連の協力

6）相互運用性関連
（1）JAHIS 標準類の策定
（2）実装システムの検証
（3）標準化の普及推進

事業計画

1）電子カルテ委員会
（1）患者安全ガイドのバージョンアップ
患者安全ガイド専門委員会において、下記の個別編の新規作成、バージョンアップを行う。
①患者安全ガイド（注射編）
2013 年 5 月に制定された「JAHIS 患者安全ガイドライン〈注射編〉Ver.1.0」をバージョンアップし、内服外用編、輸血編との差異を埋めるとともに、ワークフローを拡充する等、対象範囲の拡大を行う
②患者安全ガイド（病理編）
患者安全ガイドの個別編充実のため、病理診断における患者安全ガイドを新規に作成する。
（2）電子処方箋の検討
JAHIS 他部門と連携し、電子処方箋実装ガイドの改定を行う。
（3）医療等 ID の検討
JAHIS 他部門と連携し、医療等 ID の検討を行う。
（4）クリニカルパスの標準化に向けた検討への参画
日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げた、クリニカルパスの標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。

2）検査システム委員会

（1）臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

引き続き「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」の次版作成に向けた活動、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いたPOCT 実装ガイド Ver.1.0」の普及活動を行う。臨床検査項目分類コード（JLAC）、検査データ共用化、遺伝子関連検査領域の動向調査、関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。また、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続する

（2）内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

制定済みの「内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C」及び「内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0」の普及促進、IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。また、引き続き改定した内視鏡データ交換規約の IHE Endoscopy Technical Framework への反映を図る。

（3）病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動

制定済みの「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」および「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.1」を改版するとともに、「病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」を含め、関連する各学会等での普及促進、実装を行う。DICOM WG26 を通じ標準化国際動向を継続調査する。また、日本 IHE 協会を通じ、日本病理学会および日本デジタルパソロジー研究会の協力のもと病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動を行う。

（4）放射線治療分野における標準化、及び普及活動

「放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の普及・促進を行う。また、臨床ニーズを鑑み放射線治療レポート構造化記述規約の検討を行なう。

（5）検査レポート分野における標準化、及び普及活動

「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」を元に開発された JAHIS 内外の各種個別編の仕様確認、共通編に対する課題などを確認し、改定検討を行う。また、今後に向けて本共通編・個別編に関するロードマップを検討する。

（6）DICOM 領域における標準化対応（投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等）

引き続き投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議（当面は DSC：総会、WG13：可視光、WG26：病理）の定期参加と WG13 および WG26 における検討・提案事項の検討を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

3）部門システム委員会

（1）病棟看護、部門システムの課題抽出、標準化活動の推進

①部門システムの整理と標準化推進

病院情報システムにおける様々な部門システムの状況を把握及びシステム連携の洗い出し・整理を行う。また、病院情報システム及び地域医療連携で使用するマスタ類の整理、標準化を関係団体と連携して推進する

②患者安全施策等に関する取組

病院での事故の実態及びトレンドの把握と、患者安全に関して部門システムでできる対応について、電子カルテ委員会他と連携し、標準化による改善策の検討・提案を行う

③部門システムの普及・推進

JAHIS 教育事業に協力する等、JAHIS 会員に部門システムに関する情報提供及び連携に関する参考情報を提供する。

（2）病棟看護業務の効率化、患者安全施策の推進

①看護・関連マスタ、用語集などの事例収集、積極的活用

MEDIS-DC「看護実践用語標準マスタ」の普及活動への参画、その他関連用語マスタ検討団体と協力して、より良い標準化の実現を推進する。

②病棟に関連したシステム連携の整理、標準化

病棟における生体情報モニタ・システム、ナースコール他のシステム連携機器・システム及びシステム連携への課題の洗い出し・整理を行い、連携促進に寄与する。

（3）物流業務の効率化、標準化の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

関係団体との活動をとおし、標準化や安全性の検討を行い、必要に応じてガイドの改版および普及推進活動を行う。

②医療材料の流通における病院内 ICT の検討

IT 技術のトレンドおよび利活用状況把握と、院内物流における効率化に向けた影響度やインタフェース標準化の課題を検討する。

（4）リハビリに関する医療介護連携の標準化推進

①リハビリ計画書連携の電子化検討

医療と介護の連携強化の一環で、統一されるリハビリ計画書連携の電子化を推進するため、システムに関する検討を行う。

4）セキュリティ委員会

（1）セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

①ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追随、改定を実施する。

（2）リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定

①JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0」との整合性を確保すべく、ISO TR11633-1,2 の改定作業を行い、TR11633-1 の TS 化を推進する。

（3）HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動

①現在策定中の「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」を ISO17090-4 の改定に組み込む。

（4）HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

①既存の HPKI 対応 IC カードガイドラインが分冊化されているため、最新の動向を追加した上で統合を図る。

②ノード認証、施設認証、機器認証などの関係を整理し会員各社への啓発を図る。

（5）電子処方箋実装ガイド改定におけるセキュリティ関連の協力

①電子処方箋実装ガイドの電子署名方式などのセキュリティ部分の策定に TF を通じて協力する。

5）相互運用性委員会

2017 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

（1）JAHIS 標準類の策定

①データ交換規約の共通課題（患者プロファイル情報の標準化、文字コード、HL7 のバージョンなど）に取り組み、その結果をデータ交換規約（共通編）や個別編に反映する。

②既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。（共通編、基本データセット適用ガイドラインなど）

③これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体（学会等）とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。（給食オーダなど）

④電子処方箋実装ガイドについても、関係団体と協力しながら引き続き実運用に向けた取り組みを行う。

（2）実装システムの検証

過去12年間（実証事業の3年間を含む）行ってきたJAHIS実証実験を継続する。新たに制定ないし改定されたデータ交換規約や標準マスタを主な対象とする。（処方データ、注射データ、生理検査データなど）

テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダー間のデータ互換性を検証し、その結果をJAHIS標準類にフィードバックする。各種ツールの整備やテーマの拡大も図る。

（3）標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行う。セミナー（講習会）等も企画する。

注射、病名情報の各データ交換規約のHELICS指針採択を目指す。

電子処方箋については、他団体と連携し、残った課題の解決後に教育事業を通じて実装ガイドの普及に取り組む。

2. 2018年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体との密接な連携により推進。今年度はJAHIS標準6件と技術文書2件を策定した。

厚生労働省から2018年7月末に公開された新しいCDA記述仕様に対応し、3部会9委員会から委員が参加して部会横断で活動を行い、2018年10月にJAHIS技術文書「電子処方箋実装ガイドVer.1.1」を制定した。

JAHIS 標準類は単に策定するだけでなく、その有効性を実システムで検証し、さらに使い易いものになるように改善活動を継続している。その一環として、今年度もデータ互換性の実証実験をHISベンダー4社の参加で実施した。（「JAHIS実証実験」を今年度の報告から「JAHISデータ互換性実証実験」と改称）。経済産業省の相互運用性実証事業から引き継ぎ、13 年連続での開催である。

さらに、「薬剤に関する医療情報セミナー」（「日本病院薬剤師会との共同セミナー」から改称）を6年連続で開催し、医療安全に対する意識づけを図った。

対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日本歯科医師会、医機連、MEDIS-DC、GS1ヘルスケアジャパン協議会等に委員やオブザーバーとして派遣するとともに、日本臨床検査自動化学会や日本デジタルパソロジー研究会等での講演・普及活動の実施、さらには関係団体（JIRA、日本IHE協会、日本HL7協会、SS-MIX普及推進コンソーシアム等）等とも連携を密に活動を実施した。

海外活動では ISO TC215 WG4（セキュリティ）関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、WG13、WG26等に、IHE関係ではPaLM(臨床検査・病理)、Endoscopy(内視鏡)、IHE-RADにそれぞれ定常参加し、最新情報を収集するとともに日本企業の意見を発信し、IHE、HL7 等の海外関連団体と協調しながら国際標準化活動を推進した。また、今期はIHE-PaLMにシカゴ、パリと委員を派遣し最新情報を入手し、国内意見反映を進めた。

3. 委員会活動報告

1）電子カルテ委員会

（1）患者安全ガイドのバージョンアップ

①患者安全ガイド（輸血編）のバージョンアップ

造血幹細胞移植や輸血関連情報カードに関する記載の追加／修正等を学会と連携して行い、2019年3月に「JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0」として、技術文書の制定をした。

②患者安全ガイド（病理編）の新規作成

「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（病理編）Ver.1.0」作成中。業務の各場面におけるリスク事例や求められるシステム要件の洗い出しを行い、患者安全ガイドのまとめを行っている。学会側のレビューも行ってもらい、最終レビュー中。

（2）電子処方箋実装ガイド 1.1 の策定

医科システム委員会、歯科システム委員会との三委員会合同体制でワーキングを遂行し、電子処方箋実装ガイド医療機関編、CDA 記述仕様と院外処方箋2次元シンボルの対応について見直しを実施。電子処方箋実装ガイド Ver.1.1 として、 2018 年 10 月に JAHIS 技術文書として制定済。

（3）クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会によるクリニカスパスの標準化に向けた合同委員会への参加を通し、ベンダー側の意見を発信。第 38 回医療情報学連合大会、第 19 回日本クリニカルパス学会、第19回日本医療情報学会看護学術大会において、クリニカルパスの標準化に向けた工業会の取り組みについて発表を実施。

（4）対外活動実績

・日本輸血・細胞治療学会「安全委員会・病院情報システムタスクフォース」参加
・日本輸血・細胞治療学会「マスタ標準化作業部会」参加
・日本クリニカルパス学会・日本医療情報学会「パス合同委員会」参加
・HL7CDAに基づく退院時サマリー規約に関する HELICS での審査対応
・厚労省とのディスカッションへの対応
　－電子カルテの標準化
　－処方箋「分割調剤の処方せん様式」「一般名処方をする際の括弧書き」
　－医師の働き方改革に向けた電子カルテの取り組み
・第 66 回日本輸血・細胞治療学会総会 ワークショップ「院内情報システム」での講演
・第38回医療情報学連合大会　共同企画8「クリニカルパスの標準データモデル構築の現状」での講演およびパネルディスカッション参加
・第 19 回日本クリニカルパス学会学術集会　特別企画「電子パス標準化の道筋 ～日本クリニカルパス学会・日本医療情報学会合同委員報告～」での講演およびパネルディスカッション参加
・第 19 回日本医療情報学会看護学術大会　シンポジウム1「子クリニカルパスとデータの標準」での講演およびパネルディスカッション参加

2）検査システム委員会

（1）臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」の普及活動の一環として 10 月 11 日に開催された日本臨床検査自動化学会 POC セミナーへ講師を派遣し、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0」の説明を実施。受講者は約 120 名。その概要は専門誌「医療と検査機器・試薬」にも掲載された。また、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」の原案作成も最終段階。

IHE International-PaLM スポンサー活動も 6 月 18-20 日、シカゴ：米国、11 月 12-14 日、パリ：フランスに委員を派遣し最新情報の入手、国内意見反映を行うとともに、5 月 27-29 日に JAHIS で開催する国際会議のための準備も進めている。

一方、JAHIS 会員に検査関連の情報提供を行うため、教育事業への協力のほか 3 月 11 日に臨床専門家を招き「細菌検査室だけじゃない、検査現場担当者のための感染症入門（エンジニアもセールスも）」セミナーも開催した。

（2）内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

内視鏡レポート構造化記述規約 Ver.1.0 策定にあたり、内視鏡検査の用語集として現在有

力視されている JED 用語集へ対応するため日本消化器内視鏡学会（JGES）の協力を得ながら検討を進めている。また、内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0 を DICOM 2018e 版に対応させ、あわせて翻訳を大幅に見直し 2019 年 2 月に制定した。

（3）病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動

2018 年 7 月に「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver. 3.0」を DICOM-2018b 規格を基に改定し制定した。普及活動としては、日本デジタルパソロジー研究会等を利用して病理オーダ受付から DICOM 顕微鏡画像保存、病理診断レポート作成までの一連のワークフロー説明、DICOM-WG-26、IHE-PaLM の国際動向調査報告を行った。また、平成 30 年度診療報酬改定にともない WSI 機器に対するガイドラインとなる「病理診断のためのデジタルパソロジーシステム技術基準(第 3 版)」を作成し病理学会へ提示した。

（4）放射線治療分野における標準化、及び普及活動

主な活動として「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の開発作業に取り組み、2019 年 1 月末には原案を作成した。「診療文書構造化記述規約 Ver.2,0」へ同個別編要件事例としての Input としての活用とともに、その改訂作業の結果を受けて記載方法などの整合をとり、原案審査へ勧めて行く予定である。日本放射線腫瘍学会（JASTRO）とも連係構築を図り、レポート構造化規約作成に必要なデータ項目の標準化に取り組み中。

（5）検査レポート分野における標準化、及び普及活動

「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」を元に開発された JAHIS 内外の各種個別編の仕様、外部から同規約に寄せられたコメント、開発中の新しい個別編などから共通編に対する課題などを確認し、あわせて検査システム委員会以外で同規約を参照してレポート規約を作成したメンバーにも参画頂きながら「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」の改定作業中。個別編作成にはそのドメインの専門的な知識が必要となるため、今後本 WG は共通編の維持管理を行うとともに新たな個別編の整合をとる場として活用することを決めた。

（6）DICOM 領域における標準化対応（投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等）投票案件については、5件の CPack(細かい改定の集合提案)、4 件の Supplement(追補)の検討を実施し、医療システム部会・国際標準化委員会の審議を経て投票した。また DICOM 国際会議については、DSC（11 月）、WG-26（11 月）への参加、WG13 の Web 会議などに対応した。今年度は、リーダ交代に伴い JIRA との連携を強化して活動した。投票案件の検討では、JIRA 内の議論詳細を WG メンバーに共有し、DICOM 全般の動向周知と理解が深まるよう取り組んだ。また、電子投票システムの利用を開始し、会議（議事録）と共に検討内容の記録も行うこととした。

3）部門システム委員会

（1）病棟看護、部門システムの課題抽出、標準化活動の推進

①部門システムの整理と標準化推進

病院情報システムにおける様々な部門システムの状況を把握及びシステム連携の洗い出し・整理を実施し JAHIS 教育事業の教材に反映をした。

②患者安全施策等に関する取組

「JAHIS 医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン（解説編）」改訂に向け、電子カルテ委員会患者安全ガイド専門委員会に参加し、現在の解説編と個々の個別編の課題について報告、改訂への協力を再開した。

医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会にオブザーバー参加し発表事例から患者安全につながる医療製品識別によるシステム的なトレーサビリティ確立が院内物流の面からも重要な基点になる事を再認識した。

③部門システムの普及・推進

JAHIS 教育事業に教材作成や講師派遣などで協力する事を通じ JAHIS 会員および外部

受講者に部門システムに関連する情報や連携に関する参考情報を提供する事で普及を推進した。

(2) 病棟看護業務の効率化、患者安全施策の推進

①看護・関連マスタ、用語集などの事例収集、積極的活用

MEDIS-DC「看護実践用語標準マスタ」の普及活動への積極的に参画し、実装化に向け討議を進めより良い標準化の実現に向け推進した。新たに看護協会から「看護記録に関する指針」として示されたので、メーリングリストにて委員に情報提供も行い共有を図った。

②病棟に関連したシステム連携の整理、標準化

病棟などにおける部門関連システムの勉強会を部門システム委員会活動の一環として合同でシステム連携などへの課題の洗い出し・整理を行った。

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

GS1 ヘルスケアジャパン協議会の標準化研究 WG に招請され、「HIS 向け医療材料の提供ガイド」制定の背景、院内物流システム・電子カルテにおける医療材料マスタ作成の現状の説明を行い、標準化の必要性を共有する事ができた。また、医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会にオブザーバー参加し、事例発表を通じ病院内における医療材料マスタの標準化状況、および、医療材料のバーコード活用における現状を把握できた。

②医療材料の流通における病院内 ICT の検討

新技術活用のために、特化した二次元バーコードや RFID 等について勉強会を上位組織の部門システム委員会と合同で開催し、今後の院内物流への技術転用など検討するための基本情報の収集を実施した。

(4) リハビリに関する医療介護連携の標準化推進

①リハビリ計画書連携の電子化検討

医療と介護の連携強化の一環で、統一されたリハビリ計画書の電子連携に向け厚生労働省の介護リハビリデータ収集システム「VISIT」との接合テストを実施した。双方の電子連携仕様調整の為に疑義照会を実施した。その内容が厚生労働省から公開された仕様に反映された。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

・18-001 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0 へ改定

・18-004 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0 へ改定

・18-006 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0 へ改定

(2) リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定

・ISO TR11633-1,2 の改定作業を実施した。

・TR11633-1 は TS11633-1 として JAHIS 標準との整合性を確保し出版されることが決定した。

・TR11633-2 は 1st ドラフトを策定して ISO 事務局に送付した。

(3) HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動

・「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」と整合性のとれた国際規格として ISO17090-4 の CD 投票が通過し、DIS 投票に進むこととなった。

(4) HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

・既存の HPKI 対応 IC カードガイドラインが分冊化されているため、最新の動向を追加した上で「18-001 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0」として統合した。

・標準化セミナーにてノード認証、施設認証、機器認証などの関係を整理し啓発を図った。

(5) 電子処方せん実装ガイド改定におけるセキュリティ関連の協力

・18-101 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1 の改定において電子署名方式などのセキュリ

ティ部分の策定に TF を通じて協力した。

5）相互運用性委員会

（1）JAHIS 標準類の策定

①病名情報データ交換規約 Ver.3.1C の策定

病名情報メッセージ交換標準化WGでは、LOINC を用いた患者プロファイル情報のコード化など、他のデータ交換規約との整合化や ICD-10 2013 年版への対応を行い、2018 年 8 月に JAHIS 標準「病名情報データ交換規約 Ver.3.1C」を制定した。

②電子処方箋実装ガイド Ver.1.1 の策定

電子処方せん実装ガイド策定 TF では、3部会9委員会から委員が参加して部会横断で活動を行い、厚労省から 2018 年 7 月末に公開された新しい CDA 記述仕様に対応し、2018 年 10 月に JAHIS 技術文書「電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」を制定した。

③データ交換規約（共通編）Ver.1.2 の策定

データ交換規約共通編作成 WG では、HL7 V2.5 ベースの各種データ交換規約の共通課題である、HL7 のバージョン、文字コード、MLLP(Minimal Lower Layer Protocol)の不採用、患者プロファイル情報の標準化などについての記述の明確化を行った「データ交換規約（共通編）Ver.1.2」を策定中で、JAHIS 原案を 2019 年 5 月頃に完成予定。

④基本データセット適用ガイドライン Ver.2.3 の策定

データ互換性専門委員会では、HIS 間で互換性を保ちながらデータ交換が行えるよう、ドメインごとに基本データセット項目やそれらの HL7 へのマッピングを定義し、エクスポート・インポート時の留意事項を取りまとめた JAHIS 技術文書である「基本データセット適用ガイドライン」について、参照しているデータ交換規約の最新版に準拠すると共に、JAHIS データ互換性実証実験で見つかった知見を反映した Ver.2.3 を策定中で、2019 年 5 月頃に JAHIS 原案を完成予定。

（2）実装システムの検証

①JAHIS データ互換性実証実験 2018 の実施

データ互換性専門委員会では、2018 年 10 月 15 日～10 月 19 日に、東京都立産業貿易センター 台東館（IHE-J コネクタソン 2018 会場）にて、（株）ソフトウェア・サービス、日本電気（株）、日本アイ・ビー・エム（株）、富士通（株）の4社が参加して「JAHIS データ互換性実証実験 2018」を開催した。（「JAHIS 実証実験」を今年度の報告から「JAHIS データ互換性実証実験」と改称）

実施テーマは、1）患者情報（患者身体情報）、2）病名情報、3）検体検査結果である。今回のトピックとしては、1）病名情報データ交換規約 Ver.3.1C の改版を踏まえてアレルギー情報や感染症情報を標準コード LOINC で表現する、2）同じく ICD-10 2013 年度版を含む病名情報のデータ交換、3）新たなドメインへのチャレンジとして、課題の洗い出しを目的とした検体検査結果の基本的なデータ交換、等が挙げられる。

各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」等の JAHIS 標準類に準拠してデータをエクスポート、インポートできていることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、必須シナリオについては全社合格となった。これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。

②HL7 関係の各種ツールの公開

実証実験 2018 で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.8」として公開すべく準備を進めている。

（3）標準化の普及推進

①日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携も図っている。SS-MIX2 仕様策定会議や FHIR WG への参加、日本 HL7 協会との合同 WG での HL7V2.5 の日本語訳の見直し、日本歯科医師会「平成 30 年度歯科情報の利活用及び標準化普及事業」への委員派遣などもその一環である。

②JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

・JAHIS データ互換性実証実験の報告（2010～2018）
・HL7 メッセージ作成支援ツール（Ver.1.2～Ver.1.8）(Ver.1.8 は準備中)
・HL7 辞書ユーティリティ（Ver.1.0～Ver.1.2)

③「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

6 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」（「日本病院薬剤師会との共同セミナー」から改称）を 2019 年 2 月 8 日に開催した。土屋文人先生（国際医療福祉大学薬学部特任教授）と池田和之先生（奈良県立医科大学附属病院薬剤部）に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしている。

【保健福祉システム部会】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして介護、障害者福祉等に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2017 年 6 月に策定された「未来投資戦略 2017」においては、Society5.0 の実現に向けた成長戦略の一環として「健康寿命の延伸」が打出され、今後我が国の政策資源を集中投資し、未来投資を促進することとなった。国民皆保険制度や介護保険制度の下で蓄積された豊富なデータを活用し、「健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することにより、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現させる」ことにより我が国の成長に資することを意図した戦略である。主な項目としては、「データ利活用基盤の構築」、「予防・健康づくり：保険者・経営者による「個人の行動変容の本格化」、「医療：新手法の導入促進による「質の飛躍的向上、医師・患者の負担軽減」及び「介護：科学的介護の導入による「自立支援の促進」」が挙げられている。また、2017 年 7 月には厚生労働省に設置されたデータヘルス改革推進本部において「データヘルス改革推進計画・工程表」が策定され、「Ⅰ. 全国的なネットワーク構築による医療・介護現場での健康・医療・介護の最適提供」、「Ⅱ. 国民の健康確保に向けた健康・医療・介護のビッグデータ連結・活用」、「Ⅲ. 科学的介護の実現」及び「Ⅳ. 最先端技術の導入」を推進する方針が打出されたところである。

これらの実現に向けて、JAHIS においては各部会及び他部門と連携した活動が活発化しており、当部会としてもその一翼を担い各委員会が関係機関と協力しながら推進していくことが期待されているところである。

以上のような背景を受け、当部会の 2018 年度の事業方針を以下のとおりとする。

（1）個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及、PHR 等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
（2）「保健医療データプラットフォーム」及び保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビックデータ分析、PHR の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
（3）現在検討が進められている新被保険者番号、オンライン資格確認等を活用した新たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
（4）JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

事業概要

1）地域医療関連

（1）地域医療連携（在宅医療連携）や、本人自らの生涯にわたる健康・医療・介護に関する情報を管理、活用するPHR（Personal Health Record）、平成30（2018）年診療報酬改定において新設されたオンライン診療等に伴い、今後拡がりを見せるであろう遠隔診療、2016 年にガイドラインが出され実用に向けて動きつつある電子処方箋、在宅看取りにおけるICTを利用した死亡診断などの実現に向けて関係省庁の事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と関連会合への参加を重ね、会員企業へのビジネス創出を行う。
（2）JAHIS で策定した実装ガイド等の技術文書について、それらに基づき構築・実証を行った際の課題を整理する等、技術実装に関する課題等を踏まえて、JAHIS 技術文書の改定に向けた活動を実施する。特に地域医療ネットワーク間連携の運用時に必要な標準規格をJAHIS 技術文書に追加する。また、地域医療連携においてニーズの高い診療文書を会員各社及び現場のニーズを吸収しながらJAHIS 標準/技術文書として追加検討を進める。
（3）遠隔診療、電子処方箋、PHR、在宅看取りにおける ICT を利用した死亡診断などの分野での新制度及び制度変更へ即応すべく、部会傘下の委員会、WG、TF 等の組織の編成と、外部委員会等への参画等による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

2）健康支援関連
（1）行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、関係各団体等と連携した各種活動を行うとともに、会員各社への周知・情報共有を行う。
（2）関連する各府省の委員会、WG 等へ委員派遣を行い、事業の円滑な推進を支援するとともに、健康データの分析・利活用の観点から提言等を行う。
（3）2018 年度からの第三期システム改修フォローと第四期に向けた事前検討、取りまとめ事項の整理を行う。

3）自治体福祉介護関連
（1）介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国保の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
（2）子ども子育て支援制度は、経済産業省の保育現場の ICT 化・自治体手続等標準化検討会で標準化の検討が行われている。検討会の状況によって市町村側の事務の見直しが行われる可能性があるため、状況を注視し対応していく。
（3）番号法の情報連携開始後、初のデータ標準レイアウトの改版が 2018 年 7 月に予定されている。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各WG ともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応していく。
（4）在宅医療と介護の連携における標準化、介護事業者間の連携における標準化の動きが活発化している。厚生労働省老健局の調査研究事業の状況を注視しながら、戦略企画部配下の多職種連携 WG と連携を図りながらJAHIS 標準文書化、技術文書化へ対応していく。

4）部会運営関連
（1）当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施すべく、活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図る。
（2）部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

事業計画

1）地域医療システム委員会
当委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されてい

る各種実証事業の成果や国内標準化の動き、未来投資会議で策定されている地域医療構想、連動する新たな財政支援制度の動きなどを注視すると共に会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

（1）地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

①地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

a.勉強会など実施（年一回）

②地域医療システム委員会　開催（四半期毎の開催を目標とする）

a.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。

b.標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。

c.各地で構築されている地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。

d.学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。

③遠隔診療、電子処方箋、PHR、在宅看取りにおける ICT を利用した死亡診断などの分野での新制度及び制度変更へ即応すべく、WG、TF 等の組織の編成と、メンバーの選出を行い、外部委員会等への参画等による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

（2）医療介護連携 WG

①在宅医療介護連携の標準化推進

未来投資会議に示された「2020 年度に健康・医療・介護 ICT 本格稼動」「医療・介護データ連結・標準化」に対応するため、JAHIS 技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 v1.0」をたたき台に ICT 化すべき業務シーンや標準化すべき連携項目の検討をする。これにより現場の実情に即した標準化を推進する。

②WG 活動の情報発信

2017 年 10 月に厚生労働省は「在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.2」を示し、医療介護連携におけるデータ利活用をよりいっそう推進するよう、都道府県や市区町村、郡市区医師会等関係団体に示した。これを踏まえて、関連省庁や自治体・職能団体等に対して、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、連携に係る ICT 利活用を訴求していく。

③普及推進に向けたインセンティブの適正化

医療介護間の情報連携に関する診療報酬・介護報酬上の評価の適正化に向けて、JAHIS の他委員会・部会と連携して対応する。具体的には、介護事業所における ICT 普及促進関連事業を管掌する介護事業者連携 WG、科学的介護実現に向けたリハビリ連携を管掌する医事コンピュータ部会、医療システム部会と連携して、関係省庁に対応する。

（3）地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

①JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.0 の改定

未来投資会議にも掲げられている地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現するため、相互運用性を確保した連携を図る標準規格である IHE-ITI 統合プロファイルをどのように利用するかは重要であり、全国各地の実装を踏まえた改定は急務である。WG では、「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.0」改定時の不具合の速やかな修正を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現に貢献する。

②XDR,XCPD 統合プロファイルの検討

「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V3.0」に追記された Cross-Enterprise Document Reliable Interchange（XDR）及び Cross-Community、Patient Discovery（XCPD）についての情報共有及び実装ガイド改定を踏まえた提言をまとめる。

③HPD,RMD 統合プロファイルの検討

Healthcare Provider Directory（HPD）及び Remove Metadata and Documents（RMD）について、「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に追記された際の準備のための調査を行う。

④WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

（4）地域医療連携 診療文書標準化 WG

①診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 v1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また昨年度策定した、「地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関して、利用・運用状況を把握し改定の検討を行う。また、平成 30（2018）年度の診療報酬改定を踏まえて、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき情報について関連団体、組織とともに検討を行う。

②WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会（電子カルテ委員会、検査システム委員会等）、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

（5）地域医療連携 画像検討 WG

①JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.0 の改定

IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I を全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

②WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

2）健康支援システム委員会

データヘルス等・保健事業に関連するシステム・サービス（健診・保健指導含む）、健康経営関連システム、ならびにセルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービス（ヘルスソフトウェア含む）ついて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案を行う。特定健診・特定保健指導については標準様式、ならびに運用に関連する諸課題への対応を行う。

（1）健康支援システム委員会

①行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。

②行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。

③医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行う。

④特定健診等関連の厚生労働省 WG に委員派遣を行い、第四期に向けた取りまとめ事項の整理を含め、同事業の円滑な推進を支援する。第三期システム改修についても会員各社のフォローを行う。

⑤地域医療システム委員会と連携し、PHR を巡る各種情報の把握、会員各社への共有を行う。

（2）健康情報技術 WG／JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

①健診データ交換規約更新版について関係部局、団体等と議論を深め普及促進を図る。

②その他、標準化が必要なデータ類について検討を進める。

（3）データ分析・活用モデル検討 WG

①保険者等のデータヘルス推進の課題を踏まえて、自らが保持していないが活用したいデータの調査・整理を行う。

②データ流通及び分析の実現に向けた課題及び解決策（例：NDB オープンデータ等の二次利用を円滑にするための集計ルールや公開方法）について検討・提言を行う。

3）福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一斉に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と医療等 ID 構想が正式に動き出しており、保健医療プラットフォーム構想も始まった。

当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正、国保の都道府県化の新制度施行後の状況を確認し、番号制度の本格運用施行後の初のデータ標準レイアウトの改版が 2018 年 7 月に控えているため、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。

また子ども子育て支援制度については、国の検討会で市町村事務処理の標準化の検討が始まり、今後の検討状況によっては、制度の見直しまで波及する可能性がある。

そして、在宅医療と介護の連携における標準化、介護事業者間でのデータ連携の標準化の動きも加速しているため、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

（1）介護保険事務処理システム WG

2018 年制度改正の 8 月施行、10 月施行予定されている改正案件について、情報収集、及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う予定である。

また、改元についての情報収集、及び提言、情報発信も同様に行う予定である。

（2）障害者総合支援 WG

2018 年 4 月に施行された改正障害者総合支援法、7 月の番号 IF 改版対応等、またその他 2018 年度の新規事案や 2019 年度に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、WG メンバーと共有を行う。また厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行い、いち早く会員各社に情報発信を行う予定である。

（3）介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェース策定について厚生労働省の介護事業所における ICT 普及促進事業とフェーズを合わせて、介護⇔介護、医療⇔介護のインタフェース検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図る。地域全体としての効率化に寄与していく。

（4）後期高齢者 WG

2019 年度から開始される元被扶養者の均等割軽減の見直しや、毎年の地方税制改正等に関して、情報システムの改修や、市区町村と広域連合間の情報連携について、円滑な稼働

ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へIT開発ベンダーの立場から提言を行う。番号制度の情報連携に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行う。

（5）国保都道府県化 WG

2018年4月から国保の都道府県化が開始する。システム面では納付金算定システム、国保情報集約システムが本稼働を迎えることになる。新制度施行後の運用状況や課題について、政府検討会議や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

併せて、番号制度の改版や医療のオンライン資格確認の実運用に向けた準備も進んでいくことになると想定しており、システム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

（6）子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援法に関する諸課題解決に向けて、内閣府に対して提言と情報収集を継続する。また、政府が推進する幼児教育無償化対象範囲の拡大や「保育現場の ICT 化・自治体手続等標準化検討会」の協議内容について情報収集・提案を行う。

これに加え、児童手当・児童扶養手当ての制度改正についても情報収集し、関連機関に提言・IT 開発ベンダー間の情報共有をすることで、円滑な制度運営を実現する。

2. 2018 年度事業の成果

1）地域医療関連

（1）地域医療連携の標準化技術普及を目的に関係団体である日本HL7協会の主催するHL7セミナーに講師派遣を行い、昨年度JAHIS標準化した「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」についての普及推進活動を行った。

（2）「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編」の改定（Ver.3.0→Ver.3.1）を行うとともに、過去に作成した技術文書については本編と個別編で内容が重複し混乱を招く恐れがあるため個別編は廃止した。またこの実装ガイドに関し地域医療連携セミナーで講師活動を行った。

（3）「電子処方せん実装ガイド策定タスクフォース」第二期の活動として地域医療システム委員会がASPWGの主査として活動を行い、「JAHIS電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」の改版活動に貢献した。また保健医療記録共有サービスに対しては実証を請け負っているベンダーからのヒアリングの協力を行った。

2）健康支援関連

（1）行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、関係各団体等と連携した各種活動を行うとともに、会員各社への周知・情報共有を行った。

（2）関連する各府省の委員会、WG 等へ委員派遣を行い、事業の円滑な推進を支援するとともに、健康データの分析・利活用の観点から意見交換・提言等を行った。

（3）2018 年度からの第三期システム改修フォローと共に、消費税増税対応やオンライン資格確認システムを活用した保険者間データ交換等の課題について、事前検討や取りまとめ事項の整理を行った。

3）自治体福祉介護関連

（1）介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国保の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。

（2）子ども子育て支援制度は、経済産業省の保育現場の ICT 化・自治体手続等標準化検討会で標準化の検討が行われ、その影響範囲について調査を行った。また幼児教育無償化に

関して内閣府子ども子育て本部へ情報収集を行った。

（3） 番号法の情報連携開始後、初のデータ標準レイアウトの改版が2018年7月に実施された。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各 WG ともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応を行った。

（4）在宅医療と介護の連携における標準化、介護事業者間の連携における標準化の動きが活発化している。厚生労働省老健局の調査研究事業の状況を注視しながら、戦略企画部配下の多職種連携WGと連携を図りながらJAHIS標準文書化、技術文書化へ検討を行った。

4）部会運営関連

（1）当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。

（2）部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図った。

3. 委員会活動報告

1） 地域医療システム委員会

（1）地域医療システム委員会

①地域医療システムに関連する標準化等についての啓蒙活動として

・教育事業への講師派遣（医療情報システム入門コース、6/8,7/20の2回、医療情報システム入門・1日集中コース、10/19）を実施した。

②地域医療システム委員会　開催

・6/26,10/3,12/4,3/6の計4回開催、医療等分野情報連携基盤検討会等の情報共有などを実施した。

③新制度等への対応

・「電子処方せん実装ガイド策定タスクフォース」第二期の活動としてASPWGを地域医療システム委員会が主査として開催。「JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.1」のASPサーバ編の改編対応を実施した。

（2）医療介護連携WG

①在宅医療介護連携の標準化推進

総務省「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究の請負」の5つのテーマのひとつである「医療機関と介護事業者間の情報連携に必要となるデータ標準化に関する調査」に委員を派遣し、厚労省老健局が平成30年の介護報酬改定時に示した、標準書式「入院時情報提供書」「退院・退所情報記録書」を参照のうえ、医師・ケアマネ等の委員らとデータ標準項目などの検討を行った。併せて委員会・WGメンバーに検討状況を共有し、提言を行った。

②WG活動の情報発信

全国在宅療養支援診療所連絡会理事の小倉和也先生より、在宅医療専門誌「在宅新療0－100　2018年9月号」の特集「ICTで拓く！ 地域包括ケア」において、JAHISに対して医療介護連携ICT普及推進と標準化に関する執筆依頼があり、寄稿した。また全国訪問看護事業協会より、「ICTで訪問看護がこう変わる」において、JAHISに対して在宅ケア領域におけるICT活用の展望（システムの互換性の課題、標準化の動向、訪問看護ステーションで準備すること等）に関する執筆依頼があり、寄稿した。両誌の読者は在宅医療を担う、医師・看護師・病院の地域連携室等である。本寄稿を通じて、在宅医療介護に関わる専門職へ、JAHISの標準化等の活動を知って頂く機会を創出した。

③普及推進に向けたインセンティブの適正化

先進的取り組み事例として、大分県由布市地域包括ケア推進協議会へ訪問し、医療介護

連携ICT「ゆーふーネット」について、医師・ケアマネ・薬剤師・市職員等にヒアリングを実施した。また日本在宅医学会や全国在宅医療医歯薬連合会全国大会に委員を派遣し、調査を行った。医療介護連携推進の受益者である市町村が保守費を応分に負担することや、各地域で運用されている連携シートをICTで共有した場合に診療報酬を得られることを、医師会から市役所を通じて厚労省へ確認した事例などのインセンティブ確保の取組みを、委員会・WGメンバーに共有し、普及推進策を検討した。

（3）地域医療連携IHE-ITI検討WG

①JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.0 の改定

IHE-ITI を用いた実装を容易にするため、複数の技術文書に記載してある内容を「17-107 JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」に統合・最新化を図った。本編と個別編で内容が重複し混乱を招く恐れがあるため個別編は廃止した。ただし、「09-103 地域医療情報連携システム 運用管理システムのサービス機能」（以下、09-103 技術文書）の一部の内容（XACML を用いたアクセス制御など）が国内外において標準化の検討途上にあるため、現時点での完全な統合・最新化は困難であるが、09-103 技術文書を残すことで混乱を招く恐れも想定される。よって、09-103 技術文書は廃止するが、HP から閲覧可能とした。

廃止したガイドライン

・09-101 地域医療情報連携システム 診療情報共有化のための IHE XDS 適用ガイド
・09-102 地域医療情報連携システム 患者情報管理のための IHE PIX/PDQ 適用ガイド
・09-103 地域医療情報連携システム 運用管理システムのサービス機能
・13-101 JAHIS 地域医療連携のための IHE- ITI 適用ガイド

②XDR,XCPD統合プロファイルの検討

本年度も各地の実装がなされていないことから、本年度の活動は、議題として情報共有が可能な体制を維持することに留めた。

③HPD,RMD統合プロファイルの検討

本年度も各地の実装がなされていないことから、本年度の活動は、議題として情報共有が可能な体制を維持することに留めた。

④WG活動の情報発信

厚生労働省、総務省、経済産業省の動向共有や日本IHE協会など意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有を実施した。

情報発信の1つの活動として、JAHIS地域医療連携セミナーに講師を派遣した。講演内容は、総務省が実施した相互接続基盤事業とXCAの活用について、その背景や概要について解説を行った。参加した方からは有意義であるなど、概ね高い評価を得ることが出来た。

（4）地域医療連携 診療文書標準化WG

①診療文書標準化

現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本年度、JAHIS技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書Ver.1.0」をたたき台に、医療と介護の連携文書のCDA化の検討を行った。各項目について、共通編へのマッピングや必須項目などについて整理を実施した。整理にあたっては医療介護連携WGと連携し、主に介護側の情報連携における課題などの意見交換を実施した。

また、「JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.1.0」の改定作業を行っている検査レポート検討WGに参加し、「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver.1.0」策定時の知見などのフィードバックを行った。

②WG活動の情報発信

2017年8月に制定した「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver.1.0」の普及活動として、HL7セミナーにて2回、講演を行った。

・2018年4月11日　第65回HL7セミナー「HL7標準規格『CDA解説』」
　タイトル:「CDA標準を用いたドキュメント交換規約　検討事例紹介」

・2018年11月22日　第68回HL7セミナー「HL7入門とドキュメント標準」
　タイトル:「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver.1.0」について

(5) 地域医療連携　画像検討WG

①JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド　本編 Ver.3.0 の改定

地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG と合同で同ガイドの改定を実施した。

②XDR,XCPD 統合プロファイルの検討

本年度も各地の実装がなされていないことから、本年度の活動は、議題として情報共有が可能な体制を維持することに留めた。

2) 健康支援システム委員会

①行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。特に関連する行政会議体については開催状況を整理した俯瞰表を作成、共有を実施した。

②行政、関連団体活動についても、会員各社に情報提供を実施、情報収集活動を支援した。

③医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行った。

④特定健診等関連の厚生労働省 WG に委員派遣を行い、消費税増税対応や、オンライン資格確認システムを利用した保険者間での健診情報提供、マイナポータルを用いた特定健診結果の閲覧等について実運用や民間事業促進の観点から意見表明を行うとともに、会員各社への情報フィードバックを実施した。

⑤PHR を巡る各種情報の把握、会員各社への共有を行った。

(1) 健康情報技術 WG／JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

①健診データ交換規約更新版について関係部局、団体等と議論を深め普及促進を図った。厚生労働省健康局健康課に対して関連標準化動向について説明を実施した。

②健康診断結果報告書規格を Ver.2.0 に改定した。

(2) データ分析・活用モデル検討 WG

①保険者等のデータヘルス推進の課題を踏まえて、自らが保持していないが活用したいデータの調査・整理を行った。

②データ流通及び分析の実現に向けた課題、解決策及び関連分野投資促進策について検討、経済産業省ヘルスケア産業課と意見交換会を開催した。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が2018年度に一斉に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められた。また医療のオンライン資格確認と医療等 ID 構想が正式に動き出しており、保健医療プラットフォーム構想も始まった。

当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正、国保の都道府県化の新制度施行後の状況を確認し、番号制度の本格運用施行後の初のデータ標準レイアウトの改版が 2018 年 7 月に実施され、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。

また子ども子育て支援制度については、国の検討会で市町村事務処理の標準化の検討が始まり、今後の検討状況によっては、制度の見直しまで波及する可能性がある。

そして、在宅医療と介護の連携における標準化、介護事業者間でのデータ連携の標準化の動きも加速しているため、多組織と活発に意見交換をしながら対応を行った。

（1）介護保険事務処理システム WG

2018 年制度改正の 8 月施行、10 月施行された改正案件について、情報収集、及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行ない、いち早く会員各社に情報発信を行った。

また、改元についての情報収集、及び提言、情報発信も同様に行った。

（2）障害者総合支援 WG

2018 年 4 月に施行された改正障害者総合支援法、7 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版対応等、またその他 2018 年度の新規事案や 2019 年度に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、WG メンバーと共有を行った。また厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

（3）介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行った。また、情報連携のためのインタフェース策定について厚生労働省の介護事業所における ICT 普及促進事業とフェーズを合わせて、介護⇔介護、医療⇔介護のインタフェース検討を実施した。これらを通して、業界の標準化の推進を図るべく検討を行った。

（4）後期高齢者 WG

2019 年度から開始される元被扶養者の均等割軽減の見直しや、毎年の地方税制改正等に関して、情報システムの改修や、市区町村と広域連合間の情報連携について、円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。番号制度の情報連携に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行った。

（5）国保都道府県化 WG

2018年4月から国保の都道府県化が開始された。システム面では納付金算定システム、国保情報集約システムが本稼働を迎え、新制度施行後の運用状況や課題について、厚生労働省や国民健康保険中央会の検討会議や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

併せて、番号制度のデータ標準レイアウト改版や医療のオンライン資格確認の実運用に向けた準備も進んでいくことになると想定しており、システム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

（6）子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援法に関する諸課題解決に向けて、内閣府に対して提言と情報収集を継続した。また、政府が推進する幼児教育無償化対象範囲の拡大や「保育現場の ICT 化・自治体手続等標準化検討会」の協議内容について情報収集・提案を行った。

これに加え、児童手当・児童扶養手当ての制度改正についても情報収集し、関連機関に提言・IT 開発ベンダー間の情報共有を実施し、円滑な制度運営に寄与した。

（7）保健衛生 WG

厚生労働省からの依頼、検討事項に基づき、今年度途中に保健衛生WGを新設した。活動内容としては、データヘルス時代における乳幼児健診データの標準化について厚生労働省と一緒に検討を行った。また、児童虐待に関する政府の閣議決定を受けて、厚生労働省と連携しながら、都道府県、市町村間の虐待情報の共有におけるシステムの在り方について検討を行った。併せて、大人の風しん対策に関する厚生労働省の施策について、全国統一のクーポン券の発送と支払を国民健康保険団体連合会に委託するための事務フローを厚生労働省および国民健康保険中央会と共同検討を行った。

【事業推進部】

1. 2018 年度事業計画

事業方針

事業推進部は「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

（1）教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
（2）展示会、博覧会等に関する事項
（3）収益事業に関する事項
（4）学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
（5）出版、情報提供等に関する事項
（6）その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1）展博関連

（1）国際モダンホスピタルショウ 2018

会員企業への出展促進活動とJAHISブース出展及びJAHISプレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人　日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。また、会員相互理解とJAHIS 展博活動促進を目的とした JAHIS ホスピタルショウ交流会（展博 WG との連携）を行う。

（2）第 51 回日本薬剤師会学術大会（石川県大会）併設展示IT機器コーナー

主催者の石川県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向けIT機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2019 年度（山口県下関市）の開催に向けて、主催者となる山口県薬剤師会にJAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

（3）第 38 回医療情報学連合大会（福岡市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

（4）新規展示会対応の検討

大阪で開催されているメディカルジャパン（医療・介護の総合展）が、今年度より関東でも開催されることになった。また、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントへ新規展示を行うかどうかの検討を実施する。

2）教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2018、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討し、2017 年度の実施結果、および、教育窓口担当者の意見を踏まえて運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。特に 2017 年度より開始した勉強会は、2017 年度の反省を踏まえて、情報提供、若手育成を軸に拡充を図る。（詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照）

3）新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

（1）JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討

（2）自主セミナー、勉強会の企画検討

（3）書籍「医療情報システム入門 四訂版」（2017 年 3 月刊行）の次版改訂に向けた情報収集・検討・改版作業

（4）他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

事業計画

1）事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

（1）新規事業計画の立案／立ち上げ

（2）出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

（3）各種団体との協力による活動の推進

JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力（医療情報技師ポイント付与など）を検討・推進する。

（4）JAHIS 自主セミナーの開催

①JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。

②新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。

2）ホスピタルショウ委員会

（1）国際モダンホスピタルショウ 2018（7 月 11 日（水）～13 日（金）予定）

会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

①会員会社への出展参加促進

a. JAHIS ホームページ：トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設

b. 出展案内および申込書：全会員企業に郵送、および、教育セミナー等にて配布

②JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献

a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充

b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献

c. ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）と協力出展による相乗効果を狙う

③JAHIS 新規入会募集

a. 新規入会 PR

b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール

④JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施

a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求

b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

⑤JAHIS ホスピタルショウ交流会の実施

a. 国際モダンホスピタルショウ主催者との関係強化、会員相互理解の向上

b. 入会検討会社を積極的に招待し、 コミュニケーションを図ると共に入会を促進する

（2）日本経営協会との関係強化活動

①国際モダンホスピタルショウ 2018 の成功に向けて、JAHIS 活動を通して貢献

②日本経営協会幹部（理事長、常務理事、理事）とのコミュニケーション強化
③九州ホスピタルショウの視察を通し、JAHISの取組み姿勢を示すと共に、広範囲に渡る人脈形成を図り、更なる関係強化を目指す

（3）日本病院会など関係団体との関係強化活動
①国際モダンホスピタルショウ 2018、JAHIS ホスピタルショウ交流会を通して関係強化
②日本病院会幹部（会長、副会長、理事）とのコミュニケーション強化
③関係団体との関係づくり

3）日薬展示委員会

（1）第 51 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示（石川県金沢市）
滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿え、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。
主な活動計画は以下の通り。
・1 月中旬：第 51 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
・3 月上旬：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示
・4 月下旬：正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
・5 月上旬：正式募集開始、6 月下旬：申込締め切り
・6 月下旬：主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
・7 月上旬：出展社説明会（出展要項説明、小間割り抽選）、出展社宛請求書発行
・9 月 23～24 日：大会開催およびブース運営
・本大会の事業計画目標：スタンダードブース：57 小間、フリーブース：300 ㎡

（2）第 52 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示（山口県下関市）
主催者の山口県薬剤師会に、2018 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。
主な活動計画は以下の通り。
・2018 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
・2019 年 1 月：第 52 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
・2019 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

（3）第 53 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示（北海道札幌市）
主催者の開催県薬剤師会に、2019 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。
主な活動計画は以下の通り。
・2019 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
・2020 年 1 月：第 53 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
・2020 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4）教育事業委員会
JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。
2018 年度は下記のコースの企画・実施を行う。また、新たなセミナー形式の勉強会を企画・実施を行う。

（1）JAHIS 教育コース 2018 の企画・実施
①医療情報システム入門コース（2 日間コース）：6 月、7 月の 2 回開催を企画
②医療情報システム入門コース（1 日集中コース）：10 月開催を企画
③介護請求システム入門コース：8 月開催を企画

（2） JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会について継続的に企画・実施する。（年 3 回程度予定）。

（3） 会員各社の教育窓口との意見交換の実施

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、会員各社の教育窓口との意見交換を企画・実施する。

5） 展示博覧会検討 WG

（1） JAHIS コーナー（仮称）運営の継続した検討

東京オリンピック当年・前年の国際モダンホスピタルショウ開催会場の変更を見据え、展示会場内における JAHIS コーナー（仮称）推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討

（2） メディカルジャパン等への出展検討

リード・ジャパンが大阪で主催する医療系の展示会で、開催 2 年目にして国際モダンホスピタルショウに匹敵する規模のイベントに成長しており、2018 年度で第 3 回目となる。 出展する場合には、主催者側との打ち合わせを計画し、イベント概況などのヒアリングを行なう予定。今年度は支出・収益などを総合的に勘案し、JAHIS より出展可否の判断を実施。更に、メディカルジャパン 2018（第 1 回医療 IT ソリューション展・東京）の開催が決定したが、時期的に国際モダンホスピタルショウや日本薬剤師会学術大会と重なる状況にあり、今年度 9 月の出展判断には間に合わないが、2 月の大阪開催の状況を検討した上で、次回の出展判断を行う。

また、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、出展の検討を行う。

2. 2018 年度事業の成果

1） 展示関連

（1） 国際モダンホスピタルショウ

国際モダンホスピタルショウ 2018 では、JAHIS ブース出展参加と会員企業の取りまとめに加え、「出展者プレゼンテーションセミナー」を実施した。「出展者プレゼンテーションセミナー」では、「医療 IT 業界をめぐる動向ガイダンス4」と題して、医療を取り巻く環境、国の方針に関する最新の話題などを紹介し、80 名定員に対して 98 名の参加となり、非常に盛況であった。また、会員企業への出展促進活動を行い、JAHIS 会員企業の出展参加社数は 73 社で、過去最高だった昨年と同数となった。

（2） 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第51回石川大会では、JAHISによるIT機器コーナー出展取りまとめを行った。出展社数は、昨年の東京大会 26 社に対し 21 社（スタンダードブース：30 小間、フリーブース：400 ㎡）であり、東京には及ばなかったが、一昨年の愛知大会と同等であった。JAHISとしても1小間出展し、JAHIS 活動のアピールを行った。また、次回第 52 回山口大会に向けて、山口県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめを申し入れ、IT 機器コーナー出展取りまとめ請負を承諾頂くべく調整を行った。さらに、次々回第 53 回札幌大会に向けて、北海道薬剤師会を初訪問した。

（3） 第 38 回医療情報学連合大会（福岡大会）

一般社団法人 日本医療情報学会の協力要請を受け、医療情報学連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、チュートリアルを除く 3 日間、講演会場の運営を行なった。G 会場の会場係として、照明、演者のパソコンセットアップ等、会場運営を担当し、大会運営に貢献した。

（4） 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

メディカルジャパンへの出展を検討するため、「メディカルジャパン大阪」、および、今年度初開催となった「メディカルジャパン東京」への視察を実施した。現時点では、JAHIS のブース出展は見送ることとしたが、メディカルジャパン東京（幕張開催）に関しては、引き続き状況を確認することにした。また、医療情報学連合大会については、企業出展数が増えている中、会場のスペースの関係でJAHISとしての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

2） 教育・セミナー関連

（1）教育事業関連

医療情報システム入門コース（2日コースを2回、1日集中コースを1回の合計3回実施）、介護請求システム入門コースを開催し、受講者からのアンケートによる評価も良く無事に終えることができた。また、一昨年度から開始した勉強会を継続し、計5回（医療関係者対応ビジネスマナー（2回）、データ利活用1、データ利活用2、先端技術動向）開催し、非常に高評で終えることができた。

（2）セミナー関連

2018年度は、「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」を、‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支えるJAHIS 標準類’、‘地域医療連携における規格に関する解説と実装例’というテーマで2回実施した。「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」は、2018年度で6年目となり、JAHIS会員他への有用な情報発信・共有の場として定着した。

3. 委員会活動報告

1） 事業企画委員会

（1）新規事業計画の立案／立ち上げ

「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」は、2012 年度から新しい標準・技術文書の解説をするセミナーとしてスタートした。翌 2013 年度からは、昨今大変重要な課題となっているセキュリティに特化したセミナーとして開催し、2018 年度は、‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’として、講義内容（テキスト）に最新の情報をおりこんで改訂し最新動向を受講生に伝えた。また、‘地域医療連携における規格に関する解説と実装例’は、2014 年度から医療機関間連携に関する解説を中心にスタートし、広く地域連携に関する最新情報を伝えるセミナーとして定着している。5回目となった2018年度は、従来どおりの地域連携に関る実装ガイドに関する解説ではなく、行政動向・標準化動向の俯瞰的に解説する講義に加え、行政の取組みや具体的な活用例を紹介する講義内容を設定した。相互情報基盤事業や保健医療情報ネットワーク構築の概要と、情報連携の仕組みについて受講生の理解を深めることができた。

また、「対外活動申請により外部講演した内容のセミナー化」を行う活動を開始した。これは、JAHIS 委員が、その専門性と知見の深さから、外部の各種団体より依頼を受けて実施した講演をセミナー化する活動です。具体的には、講演内容を会員向けセミナーとして共有し、講演資料はライブラリ化して公開することで、会員共通のノウハウとする活動です。来年度より運用を開始します。

（2）出版事業（教科書）の推進

2017 年 3 月に発刊した、「医療情報システム入門 四訂版」の拡販のため、国際モダンホスピタルショウ 2018 に合わせて優待キャンペーンを 2 件実施。4 社から優待キャンペーンを利用しての購入申込があった。

①JAHIS ホームページから優待購入用紙をダウンロードし、申込を行うと優待価格で購入できる（6/25～7/31）

② 国際モダンホスピタルショウ 2018 の JAHIS ブースで本書をアピールし、優待購入用紙を配布

次回（2020 年）の発刊は、タイトルを「医療情報システム入門 2020」（仮称）とし、JAHIS の創立 25 周年記念イベントに合わせて 2020 年 1 月 28 日とすることで作業を開始した。

（3）各種団体との協力による活動を推進

2018 年度は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’

MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

‘地域医療連携における規格に関する解説と実装例’

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

（4）JAHIS 自主セミナーの開催

2018 年度開催した自主セミナー／JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの概要：

①厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類

（医療システム部会セキュリティ委員会と共催）

2018 年 6 月 11 日（月）開催：49 名受講

②地域医療連携における規格に関する解説と実装例

（事業企画推進室、地域医療システム委員会と共催）

2018 年 12 月 5 日（水）開催：58 名受講

2） ホスピタルショウ委員会

（1）国際モダンホスピタルショウ 2018（7 月 11 日～13 日）

例年の JAHIS ブース出展参加と会員企業の取りまとめに加え、2017 年に引き続き「出展者プレゼンテーションセミナー」を実施した。「国際モダンホスピタルショウ 2018」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は、73社で約2割の会員様にご出展いただいた。

JAHIS ブースは、ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）と隣り合わせの出展を行い、相乗的なプレゼンスを実施できた。また、書籍（医療情報システム入門）のご紹介と特価キャンペーンのチラシ配布（205 枚）を行い、4 冊の販売成果があった。

a. JAHIS 会員出展：代表出展社（57 社）、共同出展社（16 社） 計 73 社
b. JAHIS 入会検討企業：企業団体 6 社
c. 出展総数：345 社
d. 来場者総数：80,121 人
e. 出展面積：7,700 ㎡
f. 出展者プレゼンテーションセミナー：

大盛況であり、JAHIS 社会的貢献活動として広く訴求することができた。

（主催）JAHIS

（演題）医療IT業界をめぐる動向ガイダンス 4

（聴講者） 98 名

（2）日本経営協会との関係強化活動

a. 国際モダンホスピタルショウ 2018 への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。
b. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をとおして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

3） 日薬展示委員会

（1）第 51 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示（石川県金沢市）
出展社は 21 社（スタンダードブース：30 小間、フリーブース：400 ㎡）となり、2016 年の愛知大会と同等規模での開催となった。愛知、東京と比べれば交通面のハンデがあったが、最終登録者数は 9,000 余名となり、東京大会、愛知大会に次ぐ登録者数となった。
（2）第 52 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（山口県下関市）
例年より半年早く 2018 年 2 月に山口県薬剤師会を初訪問。さらに、出展社アンケートの結果をもって、2019 年 3 月に再訪問し、展示についての調整を行った。
（3）第 53 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（北海道札幌市）
2018 年 2 月 1 日、北海道薬剤師会を初訪問し、同会の副会長と面談。IT機器コーナーは JAHIS に委託の方向。

4） 教育事業委員会
（1）JAHIS 教育コース 2018 の企画・実施
① 医療情報システム入門コース
a. 2 日コース（新人、初級者向け）
第 1 回：2018 年 6 月 7 日（木）～8 日（金）：64 名受講
第 2 回：2018 年 7 月 19 日（木）～20 日（金）：63 名受講
b. 1 日集中コース（新人及び新たな異動者向け）
2018 年 10 月 29 日（金）：63 名受講
医療情報入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただき、講義を実施した。
② 介護請求システム入門コース
（JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース）
a. 2018 年 8 月 31 日（金）：64 名受講
JAHIS 教育コースでは、講師を担当いただいた各委員会各位のご尽力により、上記 2 コース 4 講座、延べ 254 名の方に受講いただいた。
（2）JAHIS 勉強会 2018 企画・実施
①医療関係者対応ビジネスマナー
a. 第 1 回：2018 年 7 月 27 日（金）午前：29 名受講　場所：JAHIS 会議室
第 2 回：2018 年 7 月 27 日（金）午後：30 名受講　場所：JAHIS 会議室
②データ利活用 1（3 講義）
a. 2018 年 9 月 7 日（金）：94 名受講　場所：JAHIS 会議室
③データ利活用 2（3 講義）
a. 2018 年 11 月 30 日（金）：93 名受講　場所：JAHIS 会議室
④先端技術動向（AI、ブロックチェーン）（3 講義）
a. 2019 年 3 月 8 日（金）：97 名受講　場所：JAHIS 会議室
JAHIS 勉強会では、講師を外部よりお招きし、上記 4 講座 11 講義で、延べ 343 名の方に受講いただいた。

5） 展示博覧会検討 WG
（1）JAHIS コーナー（仮称）運営の継続した検討
国際モダンホスピタルショウ 2018 の開催状況を視察し、JAHIS 会員の出展状況を確認した。ここ数年医用画像ベンダーの出展が減ってきており、主催者である日本経営協会側もイベント運営の方向性を模索しつつ、特にメディカルジャパンとの差別化については更なる検討を重ねているとのこと。次年度以降は両イベントの集客動向を見極めながらどちらのイベントに JAHIS コーナー（仮称）の設置するのかを含めて検討を行うこととした。
（2）メディカルジャパン等への出展検討

リード・ジャパンが大阪で主催する医療系の展示会で、国際モダンホスピタルショウに匹敵する規模のイベントに成長しており、実際に大阪及び東京開催の視察を行ったところ、昨年よりも更に出展会社が増加していることを確認した。 主催者側との打ち合わせでは、JAHIS 会員のさらなる出展を希望しており、大阪を含め東京開催についても出展・集客数の規模を更に拡大したいとのこと。一方で大阪開催については電子カルテなどの医療情報の出展はそれほど増えておらず、来年度の東京開催については引き続き状況を確認する必要があると判断している。
また、医療情報学連合大会については、企業出展数が増えている中、会場のスペースの関係で JAHIS としての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

付　　録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

（2019 年 3 月 31 日現在で記載）

1. 委員派遣・講演等

1）委員派遣・研究会等

（1）厚生労働省

① データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会
2018 年 4 月～2018 年 7 月

委員	井上　裕之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会　副委員長

② 保健医療情報標準化会議

構成員（2018 年 4 月～2019 年 3 月 19 日）	八木　春行	戦略企画部　運営幹事（標準化推進部会担当）
構成員（2019 年 3 月 19 日～）	西山　喜重	戦略企画部　運営幹事（標準化推進部会担当）

③ 診療報酬調査専門組織（DPC 評価分科会・本委員）
2016 年 9 月 1 日～2018 年 8 月 31 日

保険医療専門審査員	舌間　康幸	医事コンピュータ部会　DPC 委員会　委員長

④ 医療等分野情報連携基盤検討会

構成員	高橋　弘明	運営会議　議長

⑤ 医療等分野情報連携基盤検討会　医療等分野情報連携基盤技術 WG

委員	吉村　仁	戦略企画部　事業推進企画室　室長

⑥ 医療等分野情報連携基盤検討会　医療等分野ネットワーク安全管理 WG

委員	茗原　秀幸	医療システム部会　セキュリティ委員会　委員長

⑦ 医療情報データベース基盤整備事業協力医療機関 WG

特別参考人	中光　敬	戦略企画部長

⑧ 歯科診療情報の利活用及び標準化普及に関わる実証
2018 年 7 月 17 日～2019 年 3 月 29 日

WG 委員	木村　雅彦	医療システム部会　相互運用性委員会　委員長
WG 委員	佐藤　孝昭	医事コンピュータ部会　歯科システム委員会 歯科標準化分科会リーダ

⑨ 介護のシゴト　魅力向上懇談会
2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

委員	金本　昭彦	保健福祉システム部会　福祉システム委員会　委員長
委員	畠山　仁	医事コンピュータ部会　介護システム委員会　委員長

⑩ 保険者による健診・保健指導等に関する検討会　実務担当者による特定健診・特定保健指導に関する WG

委員	鹿妻　洋之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会　委員長
委員	井上　裕之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会　副委員長

⑪ 訪問看護レセプト電子化に係る仕様調整会議
2017 年 12 月 22 日～2018 年 3 月 31 日

委員	西口　妙子	医事コンピュータ部会　電子レセプト委員会　委員長
委員	高橋　和彦	医事コンピュータ部会　介護システム委員会　副委員長 医療訪問看護報酬改定 WG リーダ
委員	石川　竜太	医事コンピュータ部会　介護システム委員会　副委員長 医療訪問看護報酬改定　WG サブリーダ

（2）医療セプター

オブザーバ	茗原　秀幸	医療システム部会　セキュリティ委員会　委員長
厚生労働省窓口	中光　敬	戦略企画部長

(3)経済産業省

① 次世代医療機器開発推進協議会

2019 年 3 月～

構成員	岩本 敏男	会長

② 健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会(ヘルスケア IT 研究会)

2018 年 8 月 8 日～2019 年 3 月

委員	鹿妻 洋之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長

(4)総務省

① 平成 30 年度 総務省事業 オンライン診療の調査研究の為の意見交換への委員派遣

2019 年 2 月末～3 月上旬

委員	井上 貴宏	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
委員	岡 和彦	医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
委員	新垣 淑仁	医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
委員	高山 和也	医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 患者安全ガイド専門委員会 専門委員長
委員	渡邊 克也	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	藤田 勉	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

② ASP・SaaS・クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関する調査研究の請負

2017 年 8 月 30 日～2018 年 9 月 30 日

構成員(有識者)	茗原 秀幸	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(5)日本医療情報学会、日本臨床検査医学会、臨床検査項目標準マスター運用協議会

臨床検査結果値の取扱いに関する意見交換会

委員	下邨 雅一	医療システム部会
委員	木村 雅彦	医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員	千葉 法俊	医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員長
委員	千葉 信行	医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ

(6)一般財団法人 医療情報システム開発センター

① 理事　高橋 弘明　運営会議 議長

② 看護実践用語標準マスター 普及推進作業班

2018 年 5 月 31 日～2019 年 3 月

委員	藤咲 喜丈	医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長
委員	木戸 須美子	医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会 委員

③ 歯科分野の標準化委員会

2016 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

委員	多貝 浩行	医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長

(7)国民健康保険中央会

① 障害者総合支援事務処理システム検討会

2018 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日

委員	金本 昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員	福田 佳孝	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	林 好治	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	片上 誠一	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	鴻谷 則和	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員

委員	長尾　竜一郎	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	山下　隆二	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	中山　満弘	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員

② 介護保険事務処理システム検討会
2017 年 2 月 21 日～2018 年 9 月 30 日

委員	金本　昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員	稲田　真也	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	鶴見　元紀	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	坂崎　光章	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	畠山　仁	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	玉置　直人	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	鴻谷　則和	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	山中　輝樹	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	中山　彰	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員	村上　朋博	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員

③ 障害者総合支援審査事務研究会
2018 年 4 月～2019 年 3 月

構成員	金本　昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(8)一般財団法人 医療保険業務研究協会

評議員	船橋　一宏	医事コンピュータ部会 部会長
専門委員会委員	菊地　浩人	医事コンピュータ部会 副部会長

(9)一般社団法人 日本経営協会 国際モダンホスピタルショウ委員会

委員	福間　衡治	事業推進部 部長

(10)保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

賛助会員登録者	高橋　弘明	運営会議 議長
企画委員会委員	国分　令典	戦略企画部 企画委員会 委員長
企画委員会委員	吉村　仁	戦略企画部 事業企画推進室 室長
企画委員会委員	黒野　満夫	戦略企画部 事業推進企画室 副室長
技術委員会委員	黒野　満夫	戦略企画部 事業推進企画室 副室長
運用検討 WG 委員	吉村　仁	戦略企画部 事業企画推進室 室長
運用検討 WG 委員	黒野　満夫	戦略企画部 事業推進企画室 副室長
対応窓口	中光　敬	戦略企画部 部長

(11)医療情報標準化推進協議会(HELICS 協議会)

理事	留奥　修	標準化推進部会 副部会長
理事	佐々木　文夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
理事(採択投票者)	八木　春行	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)
理事	高野　博明	標準化推進部会 副部会長
標準化委員会委員	佐々木　文夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
広報委員会委員	留奥　修	標準化推進部会 副部会長

① 標準歯科コード仕様書審査委員会
2018 年 7 月 23 日

委員	西田　潔	医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長

② 口腔診査情報標準コード仕様審査委員会
2019 年 2 月 13 日～7 月末

委員	西田　潔	医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長

(12)一般社団法人 日本 IHE 協会

理事	高橋　弘明	運営会議 議長
理事	森本　正幸	医療システム部会 部会長

（13）IHE International

PaLMドメイン・セクレタリ（正）	高橋　賢一	医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員 委員
PaLMドメイン・セクレタリ（副）	近藤　恵美	医療システム部会 検査システム委員会 病理・臨床細胞部門システム専門委員会 副専門委員長
内視鏡ドメイン・セクレタリ	細谷　良一	医療システム部会 検査システム委員会 内視鏡部門システム専門委員会 委員
IHE-RAD 国際会議及び Web 会議対応	塩川　康成	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ

（14）DICOM Standards Committee

DSC 委員	村田　公生	医療システム部会 検査システム委員会 DICOM-WG リーダ
WG13 委員	渡邊　克也	医療システム部会 検査システム委員会 DICOM-WG サブリーダ
WG26 委員	吉村　英志	医療システム部会 検査システム委員会 DICOM-WG 委員

（15）日本 HL7 協会

理事	大沢　博之	標準化推進部会 部会長
理事	森本　正幸	医療システム部会 部会長
事務局	木下　善貴	事務局 標準化推進部長

① 技術委員会翻訳 WG

2018 月 1 月 23 日～2019 年 12 月

委員	木村　雅彦	医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員	山口　慶太	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
委員	鏑木　善誉	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員

2018 年 4 月 17 日～2019 年 12 月

委員	藤咲　喜丈	医療システム部会 検査システム委員会 委員長
委員	千葉　信行	医療システム部会 検査システム委員会 委員
委員	川田　剛	医療システム部会 検査システム委員会 委員
委員	高橋　賢一	医療システム部会 検査システム委員会 委員

② 健康診断結果報告規格検討会議

委員	木内　邦光	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 副委員長
委員	鹿妻　洋之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長
委員	井上　裕之	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員
委員	大根田　隆	保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員

（16）HL7 International (Health Level Seven International)

エキスパート（WGM）	平井　正明	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート（WGM）	高坂　定	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート（WGM）	茗原　秀幸	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート（WGM）	檀原　一之	医療システム部会 相互運用性委員会 委員

（17）ISO/TC215 国内対策委員会

委員	岡田　真一	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

（18）ISO/TC215 (Health Informatics)

エキスパート(WG1)	稲岡 則子	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(WG1)	長谷川 英重	標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員
エキスパート(WG2)	田中 雅人	標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長
エキスパート(WG2)	平井 正明	標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員
エキスパート(WG2)	松元 恒一郎	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(WG4)	茗原 秀幸	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(WG4)	谷内田 益義	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(WG4)	松元 恒一郎	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(WG4)	岡田 真一	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長
エキスパート(WG4)	喜友名 朝春	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(JWG7)	平井 正明	標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員
エキスパート(JWG7)	松元 恒一郎	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
エキスパート(JWG7)	岡田 真一	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長
エキスパート(JWG7)	喜友名 朝春	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

(19)臨床検査項目標準マスター運用協議会

委員	藤咲 喜丈	医療システム部会 検査システム委員会 委員長
委員	千葉 信行	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ
委員	福重 二三男	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 専門委員長
委員	川田 剛	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 委員

(20)公益社団法人日本薬剤師会 電子お薬手帳協議会

委員	竹中 裕三	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長
委員	守屋 和昭	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 リーダ

(21)一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA) ヘルスケア IT 研究会

オブザーバ	中光 敬	戦略企画部長

(22)一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

理事 (JAHIS 社員代表)	高橋 弘明	運営会議 議長
運営会議 副議長	中光 敬	戦略企画部長
運営会議委員 兼 技術教育委員会副委員長	岩井 俊介	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長
運営会議委員 兼 管理委員会委員長	小林 俊夫	総務会担当 運営幹事
運営会議オブザーバ	黒野 満夫	戦略企画部 事業企画推進室 副室長
運営会議オブザーバ	真野 誠	戦略企画部 運営幹事 (事業推進部担当)
運営会議オブザーバ	柴 健一郎	戦略企画部 運営幹事 (運営部担当)
技術教育委員会 委員	岡田 真一	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
技術教育委員会 委員	谷口 克巳	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
技術教育委員会 委員	黒野 満夫	戦略企画部 事業企画推進室 副室長
技術教育委員会 委員	黄瀬 和彦	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長
管理委員会 委員	柴 健一郎	戦略企画部 運営幹事 (運営部担当)
管理委員会 委員	西村 寿夫	戦略企画部 運営幹事 (医事コンピュータ部会担当)
管理委員会 委員	吉村 仁	戦略企画部 事業企画推進室長
管理委員会 事務局	平井 健二	事務局 運営部部長
普及委員会 副委員長	真野 誠	戦略企画部 運営幹事 (事業推進部担当)
普及委員会 委員	松原 修	戦略企画部 運営幹事 (保健福祉システム部会担当)
普及委員会 委員	高橋 俊哉	戦略企画部 運営幹事 (医療システム部会担当)
普及委員会 委員	西山 喜重	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)

(23)一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

理事	高橋 弘明	運営会議 議長

(24)公益財団法人日本眼科学会および一般社団法人日本 IHE 協会

眼科部門システムと病院システム間でのレポート連携標準化の検討会

委員	木村　雅彦	医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員	井上　貴宏	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

(25)独立行政法人福祉医療機構(WAM NET)

2018 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日(任期 2 年)

WAM NET 事業推進専門委員会 委員	金本　昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(26)日本輸血・細胞治療学会　病院情報システムタスクフォース

トレーサビリティーチーム マスタ標準化作業部会

委員	井上　貴宏	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
委員	新垣　淑仁	医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
委員	高山　和也	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	北村　隆一	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	天満　一宏	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	大林　直樹	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	中根　謙祐	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	山崎　博也	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	本多　正樹	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	大野　武志	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員	窪田　成重	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(27)一般社団法人日本医療情報学会

① SS-MIX2 拡張ストレージガイドライン策定会議

委員	下邨　雅一	SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ
委員	木村　雅彦	SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
委員	窪田　成重	SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
委員	山口　慶太	SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
委員	千葉　信行	SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

② 第 38 回医療情報学連合大会

(2018 年 11 月 22 日～2018 年 11 月 25 日)

実行委員	真野　誠	戦略企画部　運営幹事 (事業推進部担当)
実行委員	吉野　裕夫	事業推進部　事務局部長
実行委員	安田　雅恵	事務局　部員

③ 第 39 回医療情報学連合大会

(2019 年 3 月 1 日～2019 年 11 月 30 日)

実行委員	真野　誠	戦略企画部　運営幹事 (事業推進部担当)
プログラム委員	高橋　俊哉	戦略企画部　運営幹事 (医療システム部会担当)
実行委員	吉野　裕夫	事業推進部　事務局部長
実行委員	安田　雅恵	事務局　部員

(28)学校法人岩崎学園 横浜医療情報専門学校 教育課程編成委員会

2018 年 8 月 21 日～2020 年 3 月 31 日

外部委員	真野　誠	戦略企画部　運営幹事 (事業推進部担当)

(29)一般社団法人日本医療機器連合会　医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会

2018 年 3 月 20 日　～　2019 年 3 月

オブザーバ委員	岡本　重敏	医療システム部会 部門システム委員会 物流システム専門委員会 専門委員長
代理または随行員	岩嶋　有里	医療システム部会 部門システム委員会 物流システム専門委員会 副専門委員長
代理または随行員	大森　巧	医療システム部会 部門システム委員会 物流システム専門委員会 委員

(30)民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム(MIRF)

オブザーバ (総会参加)	中光 敬	戦略企画部長

(31)ニューメディア開発協会

生涯健康管理に関する研究会および生涯健康管理情報システム検討作業部会

委員	黒野 満夫	戦略企画部 事業企画推進室 副室長
委員	光城 元博	戦略企画部 多職種連携 WG リーダ

(32)日本臨床検査自動化学会 POC 技術委員会

委員	弘田 浩之	医療システム部会 検査システム委員会 POCT データ交換標準化検討 WG 委員

(33)株式会社NTTデータ経営研究所

① 介護サービス事業(居宅分)における生産性向上に資するガイドライン作成等一式事業

2018 年 8 月下旬～2019 年 3 月 31 日

委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

② 経済産業省「医療情報を受託する情報処理事業者の安全管理ガイドライン」の改定検討のための委員会

2018 年 12 月 6 日～2019 年 3 月 31 日

委員	茗原 秀幸	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(34)一般社団法人日本消化器内視鏡学会 JEDproject との連携窓口

2018 年 4 月 17 日～2019 年 3 月	尾崎 孝史	医療システム部会 検査システム委員会 内視鏡部門システム専門委員会 委員

(35)公益財団法人日本薬剤師会

電子処方箋に関する一連の国の施策の実現にむけ、日本薬剤師会が開催する勉強会

2018 年 7 月 17 日～2019 年 3 月

委員	茗原 秀幸	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
委員	木村 雅彦	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	安田 典弘	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	井上 貴宏	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	野村 英行	医事コンピュータ部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	西田 潔	医事コンピュータ部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	竹中 祐三	医事コンピュータ部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	守屋 和昭	医事コンピュータ部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	渡辺 響	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員
オブザーバ	吉村 仁	医療システム部会 電子処方箋実装ガイド TF 委員

(36)公益社団法人日本放射線腫瘍学会(JASTRO)

2018 年 8 月 21 日～2019 年 6 月 30 日

データベース委員会との連会窓口	香坂 浩之	医療システム部会 検査システム委員会 放射線治療 WG リーダ

(37)三菱総合研究所

① (総務省/NTT東/三菱総研) 「医療・介護連携」ワーキンググループ(仮称)」

2018 年 8 月下旬～2019 年 3 月 31 日

委員	光城 元博	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 医療介護連携 WG リーダ

② (厚労省/三菱総研) 「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」

2018 年 11 月 8 日～2019 年 3 月 31 日

委員	金本 昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

(38)博報堂

厚生労働省「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」における普及促進活動検証委員会

2018 年 4 月～2019 年 3 月

委員	中光　敬	戦略企画部　部長
委員	岸　和彦	医事コンピュータ部会　事務局部長

(39) 東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）

総務省事業「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究の請負」

検討委員会及び「相互接続基盤利活用 WG」ワーキンググループ

2018 年 8 月～2019 年 3 月

委員	吉村　仁	戦略企画部　事業企画推進室　室長

(40) 日本医療機器産業連合会

2018 年 10 月 16 日～

① 法制委員会法改正関連要望検討 WG

委員	谷口　克巳	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員長
委員	金光　暁	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員
委員	小掠　真貴	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員

② 法制委員会　医療機器プログラム WG

委員	谷口　克巳	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員長
委員	黒野　満夫	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員
委員	前田　宗泰	戦略企画部　ヘルスソフトウェア対応員会　委員

(41) 厚生労働科学研究　「医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究」研究班

2019 年 1 月 4 日～2019 年 3 月 31 日

委員	井上　貴宏	医療システム部会　電子カルテ委員会　委員長
委員	岡　和彦	医療システム部会　電子カルテ委員会　副委員長
委員	新垣　淑仁	医療システム部会　電子カルテ委員会　副委員長
委員	高山　和也	医療システム部会　電子カルテ委員会　副委員長 患者安全ガイド専門委員会　専門委員長

(42) 日本集中治療医学会　厚生労働科学研究「遠隔 ICU に関する調査研究」研究協力者

2018 年 12 月 18 日～2019 年 3 月 31 日

委員	茗原　秀幸	医療システム部会　セキュリティ委員会　委員長

(43) FHIR　WG

2019 年 1 月 21 日～

委員	下邨　雅一	SS-MIX2 仕様策定 TF　リーダ
委員	木村　雅彦	SS-MIX2 仕様策定 TF　委員
委員	窪田　成重	SS-MIX2 仕様策定 TF　委員
委員	山口　慶太	SS-MIX2 仕様策定 TF　委員
委員	千葉　信行	SS-MIX2 仕様策定 TF　委員

2）講演等

（1）日本医業経営コンサルタント協会 「医療 IoT における安全管理とセキュリティ」講演会講師
2018 年 4 月 25 日（水） 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

（2）一般社団法人日本医療情報学会
① 第 19 回医療情報学会看護学術大会シンポジウム 演者
2018 年 7 月 6 日（金） 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

② 第 38 回医療情報学連合大会 「内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会」共同座長
2018 年 11 月 22 日（木）～25 日（日） 下邨 雅一 医療システム部会

③ 第 38 回医療情報学連合大会 HL7 セミナー 「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」講演
2018 年 11 月 22 日（木） 藤咲 喜丈 医療システム部会 検査システム委員会 委員長

④ 第 38 回医療情報学連合大会 「日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会合同委員会」ワークショップ
2018 年 11 月 24 日（土） 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

⑤ 第 38 回医療情報学連合大会共催 三菱電機展示ルームセミナー
2018 年 11 月 24 日（土） 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長

⑥ 第 38 回医療情報学連合大会 医療情報標準化推進協議会（HELICS協議会） チュートリアル2
2018 年 11 月 22 日（木） 岩津 聖二 標準化推進部会 普及推進委員会 委員長

（3）国際モダンホスピタルショウ 2018 出展者プレゼンテーションセミナー 「医療 IT 業界をめぐる動向ガイダンス 4」
2018 年 7 月 12 日（木） 真野 誠 戦略企画部 運営幹事 （事業推進部担当）

（4）GS1 ヘルスケアジャパン協議会 標準化研究 WG 講演
2018 年 9 月 21 日（金） 岡本 重敏 医療システム部会 部門システム委員会
物流システム専門委員会 委員長
大森 巧 医療システム部会 部門システム委員会
物流システム専門委員会 委員

（5）一般社団法人 日本臨床検査自動化学会
2018 年 10 月 11 日（木） 弘田 浩之 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員
三沢 泰一 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員

（6）日本 HL7 協会
① 第 65 回 HL7 セミナー
2018 年 4 月 11 日（水） 矢原 潤一 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会 委員
② 第 68 回 HL7 セミナー
2018 年 11 月 22 日（木） 藤咲 喜丈 医療システム部会
検査システム委員会 委員長
矢原 潤一 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会 委員

（7）日本クリニカルパス学会
第 19 回日本クリニカルパス学会学術大会
2018 年 10 月 13 日（土） 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

（8）第4回 協働の会 （JNSA、IPA、JPCERT、JASA が協力して開催している協働情報交換会）
2018 年 11 月 12 日（月） 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(9)IFMSA-Japan （医学生向け集中講義&討論会） 医療×ブロックチェーンの未来を考える
2018 年 12 月 5 日(水)

	中光　敬	戦略企画部　部長
	小林　俊夫	戦略企画部　運営幹事 （総務会担当）

(10)一般財団法人 ニューメディア開発協会 「生涯健康管理に関する研究会」講演

2018 年 11 月 21 日(水)	光城　元博	保健福祉システム部会　地域医療システム委員会 医療介護連携 WG　リーダ

(11)関西学院大学　人間福祉学部　講義「人間福祉情報論」

2018 年 12 月 12 日(水)	金本　昭彦	保健福祉システム部会　福祉システム委員会　委員長

(12)第 66 回日本輸血・細胞治療学会学術総会　演者

2018 年 5 月 24 日(木)～2018 年 5 月 26 日（土）	高山　和也	医療システム部会　電子カルテ委員会　委員
	大林　直樹	医療システム部会　電子カルテ委員会　委員

(13)名古屋市立大学　コミュニティ・ヘルスケア論Ⅱ担当教員

2018 年 4 月 20 日(金)	茗原　秀幸	医療システム部会　セキュリティ委員会　委員長

3）講演会（セミナー含む）

（1）医事コンピュータ部会業務報告会

2018 年 12 月 7 日（金）14：00～17：00　＜JAHIS 会議室＞

特別講演

「今後の支払基金における業務改革の方向性とレセコン等のシステム改修への影響について」

社会保険診療報酬支払基金
審議役　　田山 優　様

（2）JAHIS 講演会

2019 年 1 月 16 日（水）16：00～17：50　＜イイノホール&カンファレンスセンター＞

特別講演

「人工知能と脳科学」

人間性脳科学研究所
所 長　　澤口 俊之　様

（3）標準化推進部会業務報告会

2019 年 2 月 1 日（金）14：00～17：30　＜JAHIS 会議室＞

特別講演

「保健医療福祉領域におけるブロックチェーン技術活用の現状と展望」

医療ブロックチェーン研究会　会長
一般社団法人 IT ヘルスケア学会　代表理事
国立保健医療科学院　研究情報支援研究センター長　水島　洋　様

（4）医療システム部会業務報告会

2019 年 2 月 4 日（月）14：00～17：30　＜JAHIS 会議室＞

特別講演

「電子処方箋の取り組みと今後の展望」

公益社団法人日本薬剤師会
副会長　　田尻　泰典　様

（5）保健福祉システム部会業務報告会

2019 年 2 月 22 日（金）14：00～17：30　＜JAHIS 会議室＞

特別講演

「健康医療ICTの利活用・投資促進を目指した取り組み」

経済産業省　商務・サービスグループヘルスケア産業課
課長　　西川　和見　様
課長補佐　　入江　奨　様

4）勉強会

（1）医療者のビジネスマナー（第一回）

2018 年 7 月 27 日（金） 9:00～12:30 ＜JAHIS 会議室＞

講師　株式会社インソース
片居木 拓磨 様

（2）医療者のビジネスマナー（第二回）

2018 年 7 月 27 日（金） 13:30～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　株式会社インソース
片居木 拓磨 様

（3）データ利活用

2018 年 9 月 7 日（金） 13:30～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長
山本 隆一 様

講師　独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）医療情報活用部
調査役（医療情報データベース担当）
山口 光峰 様

講師　独立行政法人 国立病院機構本部 情報システム統括部 副部長
渡辺 宏樹 様

（4）データ利活用2

2018 年 11 月 30 日（金） 13:30～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長
山本 隆一 様

講師　経済産業省 商務・サービスグループ ヘルケア産業課 課長
西川 和見 様

講師　京都大学医学部附属病院 医療情報企画部 教授
黒田 知宏 様

（5）先端技術動向（AI、ブロックチェーン）

2019 年 3 月 8 日（金） 13:30～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　岐阜大学大学院 医学系研究科 医療情報学分野 教授
紀ノ定 保臣 様

講師　日本アイ・ビー・エム株式会社
GBS 事業ヘルス＆ライフサイエンス事業部
ヘルスケア分野 スペシャリスト
小林 俊夫 様

講師　帝京大学 医療情報システム研究センター 教授
澤 智博 様

（6） 薬剤に関する医療情報セミナー （医療システム部会 相互運用性委員会）

2019 年 2 月 8 日（金） 14:00～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　国際医療福祉大学 薬学部 特任教授
土屋 文人 様

講師　奈良県立医科大学附属病院 薬剤部 副部長
池田 和之 様

（7） 細菌検査室だけじゃない、検査現場担当者のための感染症入門セミナー
（医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会）

2019 年 3 月 11 日（月） 14:30～17:00 ＜JAHIS 会議室＞

講師　聖路加国際病院 QI センター感染管理室 マネジャー
坂本 史衣 様

講師　特定非営利活動法人 EBIC 研究会 副理事長
金子 心学 様

5）協賛等

（1）国際モダンホスピタルショウ 2018 （協賛）
2018 年 7 月 11 日（水）～7 月 13 日（金）

（2）日本医用画像工学会
第 37 回日本医用画像工学会大会 （後援）
2018 年 7 月 25 日（水）～27 日（金）

（3）HIMSS AsiaPac18 （開催地：オーストラリア/ブリスベン）（後援）
2018 年 11 月 5 日（月）～11 月 8 日（木）

（4）一般社団法人全国公私病院連盟
第 30 回 国民の健康会議 （協賛）
2018 年 10 月 3 日（水）

（5）特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
ASPIC IoT・クラウドアワード 2018 （後援）
2018 年 11 月 6 日（火）

（6）日本医業経営コンサルタント協会
第 23 回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会 （後援）
2018 年 4 月 25 日（水）～ 11 月 17 日（火）

（7）一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会
HOSPEX Japan 2018 （協賛）
2018 年 11 月 20 日 （火）～ 2018 年 11 月 22 日 （木）

（8）一般社団法人日本医療福祉設備協会
第 47 回日本医療福祉設備学会 （協賛）
2018 年 11 月 20 日（火）～11 月 21 日（水）

（9）メディカルジャパン （後援）
2018 年 9 月 12 日（水）～9 月 14 日（金） 会場：東京
2019 年 2 月 20 日（水）～2 月 22 日（金） 会場：大阪

6）寄稿等

（1）（株）へるす出版 「在宅新療0－100」 2018 年 9 月号

光城　元博　　保健福祉システム部会　地域医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ

（2）（株）日本看護協会出版会 「訪問看護のためのICT」（全国訪問看護事業協会編）2019 年 2 月発刊

光城　元博　　保健福祉システム部会　地域医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ

2. 受託事業の概要

1）一般財団法人 医療保険業務研究協会

診療報酬請求書等の記載要領の電子化に関する調査研究事業（II）

2018 年 4 月~2019 年 3 月

前年度より「診療報酬請求書等の記載要領の電子化」に関する調査研究を行っており、今年度は 2 年目の集大成。平成 30 年度改定で新設・公表された「別表1」及び「コメント関連テーブル」の利活用状況も踏まえ、記載要領の電子化に関する現状をさらに深堀りし、点数表留意事項通知と記載要領通知のダブルスタンダード解消への提言等を行った。

3. 広報活動

1)ブース出展等

（1）国際モダンホスピタルショウ 2018
2018 年 7 月 11 日（水）~ 7 月 13 日（木）
東京ビックサイト（東京国際展示場）東展示棟

（2）第 51 日本薬剤師会学術大会併設展示（石川大会）
2018 年 9 月 23 日（日）～9 月 24 日（月・祝日）
ホテル金沢

2)セミナー開催

（1）JAHIS 標準・技術文書解説セミナー（1）
厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
2018 年 6 月 11 日（月）
JAHIS 会議室

（2）JAHIS 標準・技術文書解説セミナー（2）
地域医療連携における規格に関する解説と実例
2018 年 12 月 5 日（水）
JAHIS 会議室

3)コングレスバッグへの JAHIS 名掲載

（1）第 38 回医療情報学連合大会（福岡） コングレスバッグへの JAHIS 名掲載
2018 年 11 月 22 日（木）～11 月 25 日（日）

4. 刊行物発行

1）定期刊行物

JAHIS 会誌

第 62 号（2018 年 4 月 10 日）

第 63 号（2018 年 10 月 17 日）

2）JAHIS 標準類

名称	制定月
JAHIS 標準 18-001 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0	2018 年 5 月
JAHIS 標準 18-002 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0	2018 年 7 月
JAHIS 標準 18-003 JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.1C	2018 年 8 月
JAHIS 標準 18-004 JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0	2018 年 12 月
JAHIS 標準 18-005 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0	2019 年 2 月
JAHIS 標準 18-006 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0	2019 年 2 月
JAHIS 標準 18-007 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0	2019 年 2 月
JAHIS 技術文書 18-101 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1	2018 年 10 月
JAHIS 技術文書 18-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0	2019 年 3 月

3）報告書

（1）海外調査報告書

フィンランドにおける医療保険制度・医療 ICT 化視察調査

（2018 年 12 月）　医事コンピュータ部会
フィンランドにおける医療保険制度・医療 ICT 化視察調査団

4）WEB 発行

（1）HIMSS18 報告書

（2018 年 8 月）　標準化推進部会　国際標準化委員会

（2）JAHIS データ互換性実証実験 2018 実施結果

（2018 年 10 月）　医療システム部会
相互運用性委員会　データ互換性専門委員会

（3）「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.3.0a に関する Q&A およびチェックリスト

（2018 年 12 月）　医療システム部会　セキュリティ委員会

（4）売上高調査（2018 年度上期）

（2019 年 2 月）　戦略企画部　調査委員会

（5）導入調査

（2019 年 4 月～5 月の予定）　戦略企画部　調査委員会

5. 役員等名簿（2019 年 3 月 31 日現在）

会長	岩本　敏男	㈱NTTデータ 相談役
副会長	今井　喜与志	キヤノンメディカルシステムズ㈱ ヘルスケア IT 事業統括部　顧問
副会長	鈴木　浩	日本電気㈱ 社会公共ビジネスユニット　執行役員
副会長	浅野　正治	日本アイ・ビー・エム㈱ エンタープライズ事業本部 製造・公益・医療製薬事業部　医療営業統括部長
副会長	香田　克也	㈱日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット ヘルスケアソリューション事業部　事業部長
副会長	小谷　秀仁	PHC㈱ 顧問
副会長	前田　達也	富士通㈱ 第一ヘルスケアソリューション事業本部　本部長
理事	大石　憲司	㈱EMシステムズ 取締役社長兼 COO
理事	長谷川　亨	コニカミノルタ㈱ 執行役　ヘルスケア事業本部　副本部長
理事	田中　啓一	日本事務器㈱ 代表取締役 CEO
理事	後藤　禎一	富士フイルム㈱ 取締役　常務執行役員　メディカルシステム事業部長
監事	柳原　一照	日本光電工業㈱ 取締役常務執行役員　技術戦略本部　本部長
監事	石濱　人樹	㈱ノーザ 代表取締役社長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による

6. 会員名簿（2019 年 3 月 31 日現在）

（379 社）

あ　㈱RKKコンピューターサービス
㈱アール・シー・エス
特定非営利活動法人RPP
IQVIAソリューションズ　ジャパン㈱
㈲アイザック
㈱アイシーエス
ICソリューションズ㈱
㈱IJC
㈱アイセルネットワークス
㈱アイソル
アイ・ティー・エス・エス㈱
アイテック阪急阪神㈱
㈱アイデンス
㈱アイネス
アイネット・システムズ㈱
アイホン㈱
㈱アキラックス
㈱アクシス
㈱アクトシステムズ
㈱アジャスト
㈱麻生情報システム
㈲アップデート
㈱アップルドクター
アトムメディカル㈱
アトラス情報サービス㈱
アライドテレシス㈱
アリスト・ジャパン㈱
アルフレッサ㈱
㈱アレクシード
い　㈱EMシステムズ
㈱石川コンピュータ・センター
㈱イムコア
㈱医薬情報研究所
㈱医用工学研究所
医療システムズ㈱
㈱医療情報技術研究所
㈱医療情報システム
㈱インターネットイニシアティブ
㈱インテック
インテル㈱
インフォコム㈱
インフォテクノ㈱
う　㈱ウィルアンドデンターフェイス
㈱内田洋行
え　㈱エイアンドティー
㈱ADI. G
㈱エイティエイト
㈱エー・アンド・ディ
㈱エーアイエス
エーケービジネス㈱
㈱エーシーエス
AGS㈱
㈱エクセル・クリエイツ
㈱エクセルシオ
㈱エス・エム・エス
㈱エスアールエル
㈱エスイーシー
㈱エス・エム・シー
SOTシステムコミュニティ㈱
SCSK㈱
㈱STNet
㈱SBS情報システム
㈱エスピック
NECソリューションイノベータ㈱
NECネクサソリューションズ㈱
㈱エヌコム
NCS＆A㈱
㈱NTTデータ
㈱NTTデータ東海
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱
㈱NTTデータ・アイ
㈱NTTデータ関西
㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国
㈱NTTドコモ
㈱NTTPCコミュニケーションズ
NDソフトウェア㈱
㈱エヌデーデー
㈱エフワン
㈱MI工房
エムウィンソフト㈱
㈱エム・エイチ・アイ
㈱エムエスシー
㈱M. Q. M. S
㈱エムシーシステム
㈱エムビーテック
㈱LSIメディエンス
エレクタ㈱
㈱エレクトリック・マテリアル
お　㈱オーイーシー
オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス㈱
㈱大塚商会
㈱オーテックス
㈱岡山情報処理センター
一般社団法人岡山中央総合情報公社
沖津電気工業㈱
㈱沖データ

沖電気工業㈱
㈱オネスト
㈱オプテック
オムロンヘルスケア㈱
オリンパス㈱
か　㈱カケハシ
㈱カナミックネットワーク
亀田医療情報㈱
㈱管理工学研究所
き　キーウェアソリューションズ㈱
北日本コンピューターサービス㈱
キヤノンITSメディカル㈱
キヤノンメディカルシステムズ㈱
㈱キャロッツシステム
共同印刷㈱
京都電子計算㈱
く　㈱久保田情報技研
㈱熊本計算センター
クラフト㈱
ぐ　㈱グッドサイクルシステム
㈱グッドマン
㈱グレイス・ビズ
㈱グローバルソフトウェア
㈱グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
グローリー㈱
け　ケアアンドコミュニケーション㈱
㈱ケアコム
ケアストリームヘルス㈱
㈱KDDIエボルバ
㈱ケーアイエス
㈱ケーケーシー情報システム
㈱健康保険医療情報総合研究所
こ　㈱コア・クリエイトシステム
コニカミノルタ㈱
小林クリエイト㈱
㈱コムズ・ブレイン
コラソンシステムズ㈱
㈱コンダクト
さ　サイバートラスト㈱
㈱サイバーリンクス
㈱佐賀電算センター
サクラファインテックジャパン㈱
ササキ㈱
サトーヘルスケア㈱
三栄メディシス㈱
サンシステム㈱
㈱サンテメディカルソリューションズ
サンデンシステムエンジニアリング㈱
ざ　在宅医療情報システム㈱
し　㈱CIJ
㈱シーエスアイ
㈱シイ・エム・エス
㈱シグマソリューションズ
シスコシステムズ合同会社
システムウェア大樹（たいじゅ）㈱
㈱システム開発
㈱システム計画研究所
㈱システムツー・ワン
㈲システムプラネット
㈱システムヨシイ
システムロード㈱
シスメックスCNA㈱
㈱シスラボ
島津エス・ディー㈱
㈱島津製作所
㈱社会保険研究所
㈱シンク
新興サービス㈱
新日鉄住金ソリューションズ㈱
じ　GEヘルスケア・ジャパン㈱
Gcomホールディングス㈱
㈱ジーシーアイコミュニケーションズ
㈱ジーシーシー
㈱JR東日本情報システム
㈱ジェイマックシステム
JBCC㈱
㈱じほう
㈱ジャニス
㈱ジャパンコミュニケーション
㈱ジャパンテクニカルソフトウェア
す　Sky㈱
㈱スギ薬局
㈱スリー・テン
ず　㈱ズー
せ　㈱セコニック
セコム㈱
セントワークス㈱
そ　ソニー㈱
ソニーイメージングプロダクツ＆ソリューションズ㈱
㈱ソフィア
㈱ソフトウェア・サービス
㈱ソフトテックス
ソフトマックス㈱
㈱ソラスト
た　㈱高崎共同計算センター
㈱タカゾノ
タック㈱
だ　大新技研㈱
㈱ダイナミクス
大日本印刷㈱

ち　中央ビジコム㈱
つ　都築電気㈱
て　㈱ティー・エム・アール・システムズ
㈱TKC
帝人ファーマ㈱
㈱テクトロン
㈱テクノウェア
㈱テクノグループ
㈱テクノプロジェクト
㈱テクノメディカ
㈱テクノラボ
で　㈱ディー・エス・ケイ
㈱DNPアイディーシステム
㈱DTSインサイト
㈱DTS
データインデックス㈱
㈱データホライゾン
㈱電算
㈱デンサン
㈱電算dsn
㈱電盛社
デンタルシステムズ㈱
㈱デンタルハート
と　東亜システム㈱
東京メディコムホールディングス㈱
㈱東経システム
東芝情報システム㈱
東芝ソリューション販売㈱
東邦薬品㈱
㈱東北電子計算センター
㈱東名トスメック
㈱トゥモロー・ネット
東和ハイシステム㈱
トーイツ㈱
㈱トーショー
トーテックアメニティ㈱
凸版印刷㈱
㈱トムコム
㈱トリニティデザイン
トレンドマイクロ㈱
な　㈱ナイス
㈱長崎総合情報センター
に　㈱ニコン
西メディカル㈱
㈱ニック
ニッセイ情報テクノロジー㈱
ニップクケアサービス㈱
㈱日本ケアコミュニケーションズ
日本コンピューター㈱
日本事務器㈱
日本電気㈱
日本アイ・ビー・エム㈱
日本オラクル㈱
日本光電工業㈱
㈱日本コンピュータコンサルタント
日本システム開発㈱
日本調剤㈱
日本データカード㈱
日本電算機販売㈱
日本電子㈱
日本電子計算㈱
㈱日本メディコム
日本ユニシス㈱
ね　㈱ネグジット総研
ネットビー㈱
の　ノアメディカルシステム㈱
㈱ノーザ
㈱NOBORI
は　ハートフロー・ジャパン合同会社
㈱ハイテックス
ハイブリッジ㈱
㈱博愛社
㈱ハローシステム
ば　バイオ・ラッド　ラボラトリーズ㈱
ぱ　㈱パシフィックシステム
パスイメージング㈱
パラマウントベッド㈱
パレッセ㈱
ひ　㈱東日本技術研究所
東日本電信電話㈱
東日本メディコム㈱
㈱日立システムズ
㈱日立社会情報サービス
㈱日立製作所
㈱日立ハイテクノロジーズ
日立ヘルスケアシステムズ㈱
び　㈱BSNアイネット
㈱ビー・エム・エル
㈱ビーシステム
㈱ビーツー
ビームス㈱
ぴ　PHC㈱
PHCメディコムネットワークス㈱
PSP㈱
㈱ピーエムソフト
ピーホット㈱
ピクオス㈱
ふ　㈱ファインデックス
㈱ファルコバイオシステムズ
㈱ファルモ

㈱フォーエヴァー
フクダ電子㈱
富士ゼロックス㈱
富士ソフト㈱
富士通㈱
富士通エフ・アイ・ピー㈱
㈱富士通四国インフォテック
㈱富士通マーケティング
㈱富士通山口情報
㈱富士データシステム
富士フイルム㈱
富士フイルムメディカル㈱
富士フイルムメディカルITソリューションズ㈱
㈱フリービットEPARKヘルスケア
ぶ　㈱ブルーオーシャンシステム
ぷ　㈱プライムワークス
㈱プラスワン
㈱プラネット
㈱プロアス
㈱プロ・フィールド
へ　㈱ヘルスケアリレイションズ
べ　ベックマン・コールター㈱
ま　㈱マックスシステム
マネージメントサービス㈱
マルマンコンピューターサービス㈱
み　合同会社水野
みずほ情報総研㈱
㈱ミック
三菱電機㈱
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱
㈱三菱電機ビジネスシステム
㈱南日本情報処理センター
南日本ソフトウェア㈱
㈱明円ソフト開発
㈱未来技術研究所
みらい工房㈱
㈱ミライト情報システム
め　㈱メタキューブ
メディア㈱
メディカルアイ㈱
㈱メディカルシステム研究所
㈱メディカルシステムネットワーク
メディカル情報㈱
㈱メディカル情報サービス
メディカル・データ・ビジョン㈱
メディカルドメイン㈱
㈱メディカルフロント
㈱メディコード
㈱メディック総研
㈱メディパルホールディングス
㈱メドレー
も　㈱モアソフト
㈱モイネットシステム
㈱モリタ
㈱モリタ製作所
や　㈱薬事日報社
薬樹㈱
㈱八甕
山二システムサービス㈱
ゆ　ユニオンツール㈱
㈱ユニケソフトウェアリサーチ
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ㈱
㈱湯山製作所
よ　横河医療ソリューションズ㈱
㈱ヨシダ
ら　ライフサイエンスコンピューティング㈱
㈱ライブワークス
ラジオメーター㈱
㈱ラボテック
り　㈱リード
㈱リコー
㈱LITALICO
㈱リムパック
㈱両備システムズ
㈱両毛システムズ
㈱リンクレア
れ　㈱レジェンド・オブ・システム
㈱レスコ
㈱レゾナ
ろ　ロシュ・ダイアグノスティックス㈱
わ　㈱ワイ・シー・シー
㈱ワイズマン
㈱ワンズ・システム

7. 部会・委員会役職者リスト（2019 年 3 月 31 日現在）

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
運営会議	議長	高橋 弘明	㈱NTTデータ
〃	副議長	森本 正幸	富士通㈱
・コンプライアンス委員会	委員長	高橋 弘明	㈱NTTデータ
〃	副委員長	鈴木 義規	JAHIS
戦略企画部	部長	中光 敬	㈱NTTデータ
〃	運営幹事（運営部担当）	柴 健一郎	㈱NTTデータ
〃	運営幹事（総務会担当）	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	運営幹事（標準化推進部会担当）	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	運営幹事（医事コンピュータ部会担当）	西村 寿夫	PHC㈱
〃	運営幹事（医療システム部会担当）	高橋 俊哉	富士通㈱
〃	運営幹事（保健福祉システム部会担当）	松原 修	㈱日立製作所
〃	運営幹事（事業推進部担当）	真野 誠	日本電気㈱
事業企画推進室	室長	吉村 仁	JAHIS
〃	副室長	黒野 満夫	JAHIS
・調査委員会	委員長	武田 芳郎	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	岩村 浩正	富士通㈱
・企画委員会	委員長	国分 令典	㈱日立製作所
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気㈱
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	㈱NTTデータ
〃	副委員長	西原 栄太郎	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア㈱
・事業推進体制検討委員会	委員長	中光 敬	㈱NTTデータ
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム㈱
・ヘルスソフトウェア対応委員会	委員長	谷口 克巳	富士通㈱
〃	副委員長	岩井 俊介	キヤノンメディカルシステムズ㈱
・多職種連携 WG	リーダ	光城 元博	㈱日立製作所
総務会	会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	副会長	島田 和之	㈱日立製作所
〃	副会長	柴 健一郎	㈱NTTデータ
〃	副会長	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ㈱
標準化推進部会	部会長	大沢 博之	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副部会長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	副部会長	大塚 正明	富士フイルム㈱
〃	副部会長	伊藤 毅	コニカミノルタ㈱
・国内標準化委員会	委員長	佐々木 文夫	日本電気㈱

〃	副委員長	下邨　雅一	富士通㈱
標準化マップ WG	リーダ	佐々木　文夫	日本電気㈱
文字セット WG	リーダ	佐々木　文夫	日本電気㈱
・国際標準化委員会	委員長	岡田　真一	日本電気㈱
〃	副委員長	田中　雅人	日本光電工業㈱
ベッドサイドデバイス通信拡大 WG	リーダ	田中　雅人	日本光電工業㈱
EHR システム機能モデル検討 TF	リーダ	岡田　真一	日本電気㈱
・普及推進委員会	委員長	岩津　聖二	富士通㈱
〃	副委員長	福間　衡治	日本電気㈱
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田　真一	日本電気㈱
〃	副委員長	岡田　順二	富士通㈱
医事コンピュータ部会	部会長	船橋　一宏	PHC㈱
〃	副部会長	石井　雅弘	㈱NTTデータ
〃	副部会長	菊地　浩人	日本電気㈱
〃	副部会長	森　昌彦	富士通㈱
・医科システム委員会	委員長	野村　英行	㈱日立製作所
〃	副委員長	清水　力	㈱NTTデータ
〃	副委員長	辻　雅美	日本事務器㈱
〃	副委員長	吉鶴　博文	PHC㈱
医科改正分科会	リーダ	西口　妙子	日本電気㈱
医科標準化分科会	リーダ	野村　英行	㈱日立製作所
電子点数表分科会	リーダ	西田　浩二	富士通㈱
・歯科システム委員会	委員長	西田　潔	㈱ミック
〃	副委員長	森野　國男	㈱アキラックス
〃	副委員長	多貝　浩行	㈱モリタ
〃	副委員長	佐藤　孝昭	㈱ノーザ
歯科電子レセ分科会	リーダ	渡辺　浩章	㈱ミック
版下販売分科会	リーダ	森野　國男	㈱アキラックス
歯科改正分科会	リーダ	多貝　浩行	㈱モリタ
歯科標準化分科会	リーダ	佐藤　孝昭	㈱ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	竹中　裕三	PHC㈱
〃	副委員長	宮島　毅	三菱電機インフォメーションシステムズ㈱
〃	副委員長	佐藤　夏苗	㈱EMシステムズ
〃	副委員長	清水　克彦	日立ヘルスケアシステムズ㈱
調剤改正分科会	リーダ	佐藤　夏苗	㈱EMシステムズ
〃	サブリーダ	清水　克彦	日立ヘルスケアシステムズ㈱
調剤標準化分科会	リーダ	守屋　和昭	三菱電機インフォメーションシステムズ㈱
〃	サブリーダ	細谷　純一	PHC㈱
〃	サブリーダ	野本　禎	東日本メディコム㈱
・介護システム委員会	委員長	畠山　仁	富士通㈱
〃	副委員長	石川　竜太	㈱カナミックネットワーク
〃	副委員長	田邊　純	㈱ワイズマン
〃	副委員長	高橋　和彦	㈱日立システムズ
介護改正分科会	リーダ	畠山　仁	富士通㈱
〃	サブリーダ	田邊　純	㈱ワイズマン
〃	サブリーダ	佐藤　徳和	NDソフトウェア㈱
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダ	高橋　和彦	㈱日立システムズ
〃	サブリーダ	新　文也	㈱南日本情報処理センター
〃	サブリーダ	石川　竜太	㈱カナミックネットワーク

・マスタ委員会	委員長	大西　仁	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	三島　竜二	PHC㈱
〃	副委員長	後藤　知孝	日本事務器㈱
〃	副委員長	中嶋　美和	日立ヘルスケアシステムズ㈱
・電子レセプト委員会	委員長	西口　妙子	日本電気㈱
〃	副委員長	西村　勝彦	富士通㈱
〃	副委員長	二階堂　誠	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	宮脇　伸次	PHC㈱
記載要領電子化 WG	リーダ	菊地　浩人	日本電気㈱
〃	サブリーダ	西口　妙子	日本電気㈱
・DPC 委員会	委員長	舌間　康幸	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	副委員長	高山　和也	富士通㈱
〃	副委員長	寺岡　達也	日本電気㈱
〃	副委員長	濱谷　次郎	㈱健康保険医療情報総合研究所
医療システム部会	部会長	森本　正幸	富士通㈱
〃	副部会長	亀井　正昭	日本電気㈱
〃	副部会長	湯澤　史佳	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副部会長	執行　直亮	㈱日立製作所
SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダ	下邨　雅一	富士通㈱
電子処方せん実装ガイド策定 TF	リーダ	木村　雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
・電子カルテ委員会	委員長	井上　貴宏	富士通㈱
〃	副委員長	岡　和彦	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	新垣　淑仁	日本電気㈱
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	高山　和也	富士通㈱
患者安全ガイド輸血編 WG	リーダ	高山　和也	富士通㈱
・検査システム委員会	委員長	藤咲　喜丈	日本光電工業㈱
〃	副委員長	河野　努	日本光電工業㈱
〃	副委員長	鈴木　昭俊	㈱ニコン
〃	副委員長	福重　二三男	富士通㈱
放射線治療 WG	リーダ	香坂　浩之	エレクタ㈱
検査レポート検討 WG	リーダ	平井　正明	日本光電工業㈱
DICOM WG	リーダ	村田　公生	富士フイルム㈱
〃	サブリーダ	渡邊　克也	PHC㈱
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	福重　二三男	富士通㈱
臨床検査データ交換規約改定作業 WG	リーダ	千葉　信行	㈱エイアンドティー
POCT データ交換標準化検討 WG	リーダ	三沢　泰一	ラジオメーター㈱
外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダ	川田　剛	㈱NTTデータ
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野　努	日本光電工業㈱
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木　昭俊	㈱ニコン
〃	副専門委員長	近藤　恵美	シスメックスCNA㈱
・部門システム委員会	委員長	大森　巧	東邦薬品㈱
〃	副委員長	藤咲　喜丈	日本光電工業㈱
〃	副委員長	岡本　重敏	富士通㈱
〃	副委員長	後藤　孝周	PHC㈱
リハビリ計画検討 WG	リーダ	金子　正和	富士通㈱
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲　喜丈	日本光電工業㈱
〃	副専門委員長	安藤　智昭	㈱ケアコム
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本　重敏	富士通㈱
〃	副専門委員長	岩嶋　有里	NECソリューションイノベータ㈱

・セキュリティ委員会	委員長	茗原　秀幸	三菱電機㈱
〃	副委員長	梶山　孝治	㈱日立製作所
〃	副委員長	江崎　智	日本電気㈱
電子保存 WG	リーダ	江崎　智	日本電気㈱
監査証跡 WG	リーダ	西田　慎一郎	㈱島津製作所
HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダ	茗原　秀幸	三菱電機㈱
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG	リーダ	松本　義和	サイバートラスト㈱
セキュアトークン WG	リーダ	谷内田　益義	㈱リコー
シングルサインオン WG	リーダ	山岡　弘明	富士通㈱
JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダ	下野　兼揮	㈱グッドマン
教育事業 WG	リーダ	村田　公生	富士フイルム㈱
・相互運用性委員会	委員長	木村　雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	副委員長	中田　英男	日本電気㈱
〃	副委員長	窪田　成重	富士通㈱
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田　英男	日本電気㈱
〃	副専門委員長	下邨　雅一	富士通㈱
〃	副専門委員長	平井　正明	日本光電工業㈱
〃	副専門委員長	高坂　定	㈱メディック総研
HIS-薬剤部門ﾒｯｾｰｼﾞ交換標準化 WG	リーダ	窪田　成重	富士通㈱
HIS-RIS ﾒｯｾｰｼﾞ交換標準化 WG	リーダ	塩川　康成	キヤノンメディカルシステムズ㈱
病名情報ﾒｯｾｰｼﾞ交換標準化 WG	リーダ	木村　雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
生理検査ﾒｯｾｰｼﾞ交換標準化 WG	リーダ	吉村　尚郎	日本光電工業㈱
注射処置標準化 WG	リーダ	西岡　太郎	日本電気㈱
データ交換規約共通編作成 WG	リーダ	中田　英男	日本電気㈱
PCD-WG	リーダ	藤咲　喜丈	日本光電工業㈱
HL7 翻訳合同 WG	リーダ	檀原　一之	日本電気㈱
データ互換性専門委員会	専門委員長	山口　慶太	㈱日立製作所
保健福祉システム部会	部会長	藤岡　宏一郎	㈱日立製作所
〃	副部会長	松谷　正俊	㈱NTTデータ
〃	副部会長	岩井　俊介	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副部会長	岡田　明	㈱EMシステムズ
・地域医療システム委員会	委員長	田中　良樹	富士通㈱
〃	副委員長	濱島　健一	㈱NTTデータ
〃	副委員長	安田　典弘	日本電気㈱
〃	副委員長	北山　健児	富士通㈱
医療介護連携 WG	リーダ	光城　元博	㈱日立製作所
〃	サブリーダ	廣田　史門	㈱久保田情報技研
〃	サブリーダ	保坂　雅樹	㈱モアソフト
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダ	足立　重平	日本電気㈱
〃	サブリーダ	渡辺　響	富士通㈱
地域医療連携画像検討 WG	リーダ	北山　健児	富士通㈱
〃	サブリーダ	山口　剛史	GEヘルスケア・ジャパン㈱
地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダ	濱島　健一	㈱NTTデータ
〃	サブリーダ	矢原　潤一	日本電気㈱
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻　洋之	オムロンヘルスケア㈱
〃	副委員長	井上　裕之	㈱NTTデータ
健康情報技術 WG	リーダ	井上　裕之	㈱NTTデータ
データ分析・活用モデル検討 WG	リーダ	岩田　淳也	㈱日立製作所
〃	サブリーダ	安東　正貴	日本電気㈱

〃	サブリーダ	石木　康之	㈱日立社会情報サービス
JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断結果報告書規格 WG	リーダ	井上　裕之	㈱NTTデータ
・福祉システム委員会	委員長	金本　昭彦	日本コンピューター㈱
〃	副委員長	今井　敏彦	日本電気㈱
〃	副委員長	川崎　英樹	㈱日立製作所
〃	副委員長	坂崎　光章	富士通㈱
介護保険事務処理システム WG	リーダ	田中　卓	富士通㈱
〃	サブリーダ	玉置　直人	日本電気㈱
〃	サブリーダ	村上　朋博	㈱日立製作所
後期高齢者 WG	リーダ	岩田　孝一	日本電気㈱
〃	サブリーダ	田中　卓	富士通㈱
障害者総合支援 WG	リーダ	福田　佳孝	富士通㈱
〃	サブリーダ	鴻谷　則和	㈱日立システムズ
介護事業者連携 WG	リーダ	鴻谷　則和	㈱日立システムズ
〃	サブリーダ	田中　秀和	日本電気㈱
子ども子育て支援 WG	リーダ	河野　大輔	富士通㈱
〃	サブリーダ	門田　圭一	日本電気㈱
〃	サブリーダ	川畑　幸徳	㈱日立システムズ
国保都道府県化 WG	リーダ	大村　周久	富士通㈱
〃	サブリーダ	岩田　孝一	日本電気㈱
〃	サブリーダ	長谷　敦子	㈱NTTデータ
保健衛生 WG	リーダ	名取　剛	日本コンピューター㈱
〃	サブリーダ	角　敏幸	㈱両備システムズ
事業推進部	部長	福間　衡治	日本電気㈱
〃	副部長	山内　俊幸	富士通㈱
〃	副部長	小川　雄代	コニカミノルタ㈱
〃	副部長	田代　哲也	PHC㈱
・事業企画委員会	委員長	木戸　須美子	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	早乙女　滋	富士フイルム㈱
〃	副委員長	小川　雄代	コニカミノルタ㈱
・ホスピタルショウ委員会	委員長	吉岡　康文	富士通㈱
〃	副委員長	宮田　賢次	日立ヘルスケアシステムズ㈱
・日薬展示委員会	委員長	田代　哲也	PHC㈱
〃	副委員長	亀田　裕文	㈱ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	宮島　毅	三菱電機インフォメーションシステムズ㈱
〃	副委員長	山田　猛	㈱ユニケソフトウェアリサーチ
・教育事業委員会	委員長	三田村　一治	㈱NTTデータ
〃	副委員長	辰野　未央	日本電気㈱
・展示博覧会検討 WG	リーダ	小林　俊夫	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	サブリーダ	宮田　賢次	日立ヘルスケアシステムズ㈱
〃	サブリーダ	田代　哲也	PHC㈱